

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月17日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞

（以下「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

愛称として「イレブンプラス」または「Eleven Plus」という名称を使用する場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり1円です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）委託会社であるパインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

上記金額には申込手数料（当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

基準価額とは、純資産総額（信託財産の資産総額から負債総額を控除した額）を計算日における受益権総口数で除して得た額で、当ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社が定めるものとします。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年12月18日（土）から2022年12月19日（月）まで

前記申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所（以下「販売会社」ということがあります。）については、委託会社の照会先までお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、申込金額を販売会社に支払うものとします。

取得申込にかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

申込金額とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に申込手数料を加えた額とします。

（10）【払込取扱場所】

申込金額は、取得申込をした販売会社にお支払いください。

（11）【振替機関に関する事項】

振替機関：株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

受益権の取得申込は、販売会社において、申込期間における毎営業日に受付けます。ただし、取得申込日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には取得申込の受付を行いません。取得申込の受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時までの受付を当日の受付とします。この受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日の受付となります。取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で取得申込を受付けない場合があります。また、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込を取消することができます。

取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、販売会社所定の方法で取得申込を行うものとします。（すでに取引口座をお持ちの方を除きます。）

収益分配金の受取方法には、収益分配時に収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と収益分配金を税引後再投資する「分配金再投資コース」の2つの方法がありますので、取得申込時にご選択ください。なお、原則として取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。

分配金再投資コースを選択した取得申込者は、販売会社との間で「累積投資約款」にしたがい、収益分配金の再投資に関する契約（以下「累積投資契約」または「別に定める契約」ということがあります。）を締結する必要があります。（販売会社によっては、前記契約と同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定が用いられることがあります。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （日本を含む）		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（ ）	年2回 年4回 年6回 （隔月）	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり （適宜ヘッジ）
不動産投信	年12回 （毎月）	オセアニア 中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産（投資信託証券 （資産複合 資産配分変更型 （株式、債券、不動産投信））	日々 その他 （ ）	アフリカ 中近東（中東） エマージング		
資産複合（ ） 資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義

- ・追加型投信・・・一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・内外・・・目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・資産複合・・・目論見書または信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

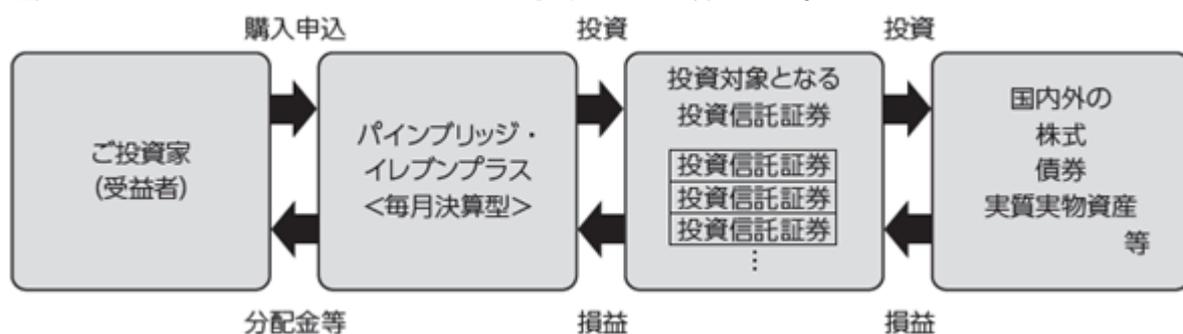
- ・その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、不動産投信）））・・・目論見書または信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式、債券および不動産投信等の複数資産を主要投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行う旨の記載があるもの
- ・年12回（毎月）・・・目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・グローバル（日本を含む）・・・目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・為替ヘッジあり（適宜ヘッジ）・・・目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの（当ファンドにおいては、基本的に為替ヘッジを行わないが、為替動向により適時ヘッジを行うものとする。）
属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

ファンドの特色

1. 主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。

実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持つ不動産や商品などの資産をいいます。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



2. 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
3. 指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。
「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。
4. 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円での為替ヘッジを行うこともあります。
5. 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。また3・6・9・12月の各20日には、利子・配当等収益に加えて、値上り益（キャピタルゲイン）がある場合には、売買益等からも分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

投資対象となるファンド（指定投資信託証券）

2021年10月末現在、委託会社が知りうる情報等を基にした指定投資信託証券の概要です。

< 国内籍投資信託証券 >

日本株式マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本の株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

外国株式マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本を除く世界各国の株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

日本債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本の貸付債権担保住宅金融支援機構債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

外国債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本を除く世界各国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ先進国債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：先進国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ米国REITマザーファンド

実質的な主要投資対象：米国の不動産投資信託証券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

パインブリッジ・コモディティマザーファンド

実質的な主要投資対象：ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格等が連動する米国ドル建ての債券
（商品指数連動債）

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本を含む世界各国のテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

V A コモディティマザーファンド

実質的な主要投資対象：ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格等が連動する米国ドル建てのユーロ債券（商品指数連動債）

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

< 外国籍投資信託証券 >

パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：日本の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

副投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

パインブリッジ・ジャパン・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：日本の中小型株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

パインブリッジUSリサーチ・エンハンスト・コア・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：米国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド

実質的な主要投資対象：米国の大型株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスト・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：欧州の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：欧州の中小型株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：エマージング・ヨーロッパの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・アジア・エクス・ジャパン・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：アジア・オセアニアの中小型株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

パインブリッジ・アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：アジアの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：中国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

パインブリッジ・チャイナAシェア・クオンツ・ファンド

実質的な主要投資対象：中国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：インドの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

パインブリッジ・ラテンアメリカ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：ラテンアメリカの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・フォーカス・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：世界の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・グローバル・ストラテジック・インカム・ファンド

実質的な主要投資対象：世界の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・グローバル・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：世界の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の社債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド

実質的な主要投資対象：米国ドル建ての債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：アジアの債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド

パインブリッジUSDハイイールド・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：米国ドル建てのハイイールド債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

パインブリッジ・アジア・ハイイールド・トータルリターン・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：アジアのハイイールド債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

収益分配金に関する留意点

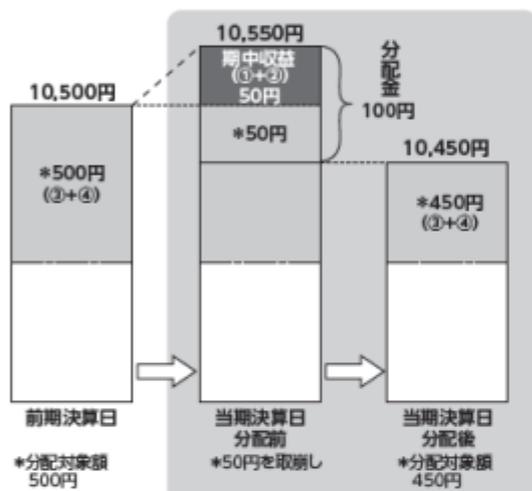
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



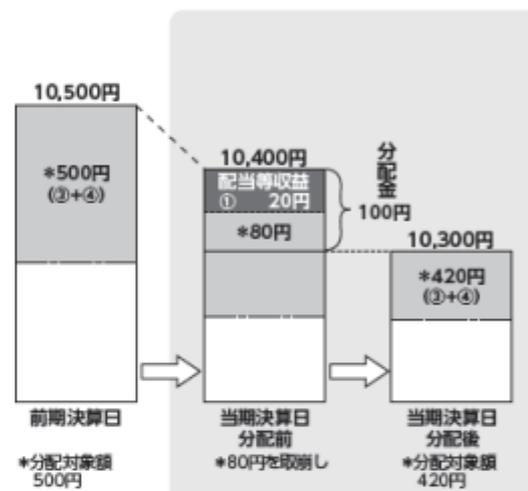
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

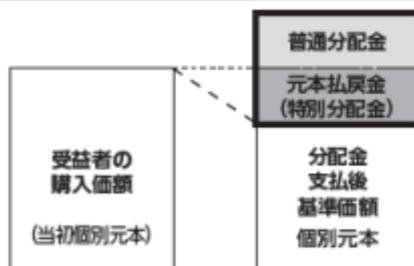


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

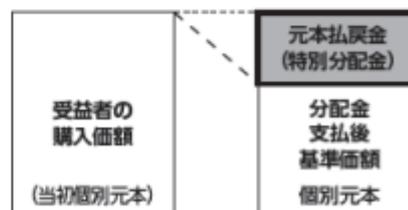


※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



信託金限度額

1兆円を限度として信託金を追加することができます。

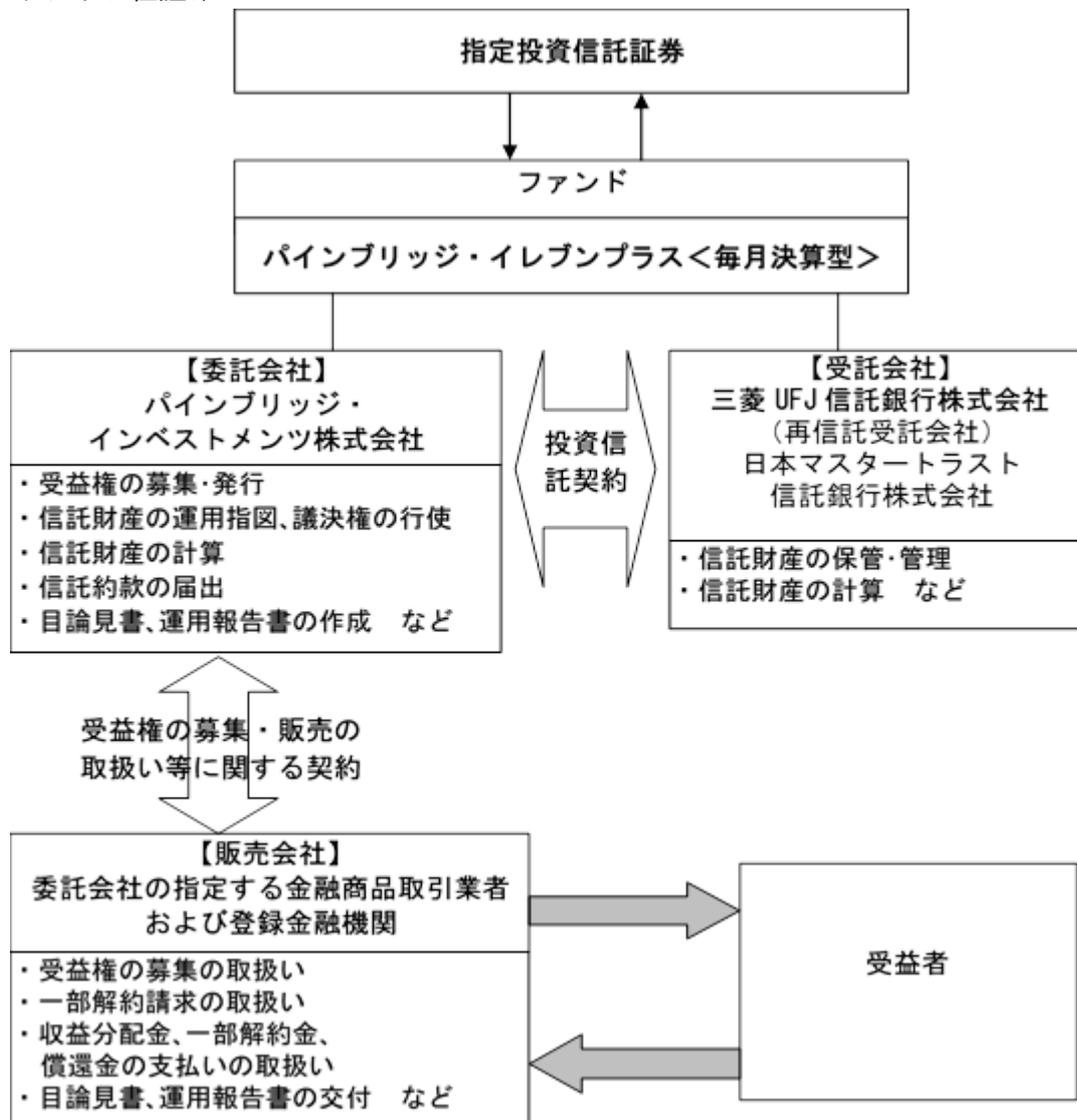
ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

2006年 9月28日	ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2007年 1月20日	ファンドの名称変更（「AIGスーパーバランスファンド<毎月決算型>」から「AIGイレブンプラス<毎月決算型>」に変更。）
2009年12月 1日	ファンドの名称変更（「AIGイレブンプラス<毎月決算型>」から「パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>」に変更。）
2012年12月20日	投資対象や資産配分比率を固定から機動的変更可能に、為替ヘッジなしから適宜ヘッジに変更。

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



投資信託契約とは、投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社との間で規定したもので、信託財産の運用や管理・運営方法、委託会社と受託会社および受益者の権利義務関係、募集および換金方法等の取り決め等が定められています。

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。

委託会社の概況

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2021年10月末日現在）
- ・会社の沿革
 - 1986年11月 当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
 - 1987年 1月 エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
 - 1997年 2月 エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
 - 2001年 7月 エイアイジー投信投資顧問株式会社に商号変更。
 - 2002年 4月 株式会社千代田投資顧問と合併。
 - 2007年 4月 AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
 - 2008年 4月 AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
 - 2008年 5月 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
 - 2009年12月 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。

・大株主の状況（2021年11月18日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
PineBridge Investments Holdings Singapore Private Limited	10 Collyer Quay, #10-01 Ocean Financial Centre, Singapore 049315	42,000株	100%

2021年11月18日付で、当社の株主は、PineBridge Investments Holdings B.V.から、PineBridge Investments Holdings Singapore Private Limitedに変更されました。

- ・当社が属するPineBridge Investmentsは、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

1. 主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。

実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持つ不動産や商品などの資産をいいます。

2. 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、指定投資信託証券の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
3. 指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。
4. 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円での為替ヘッジを行うこともあります。
5. 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

投資対象とする資産の種類

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
 - ロ．金銭債権（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

投資対象とする有価証券の範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（指定投資信託証券）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパー
- 2．短期社債等
- 3．外国または外国の者の発行する証券または証書で前記1．の証書の性質を有するもの
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

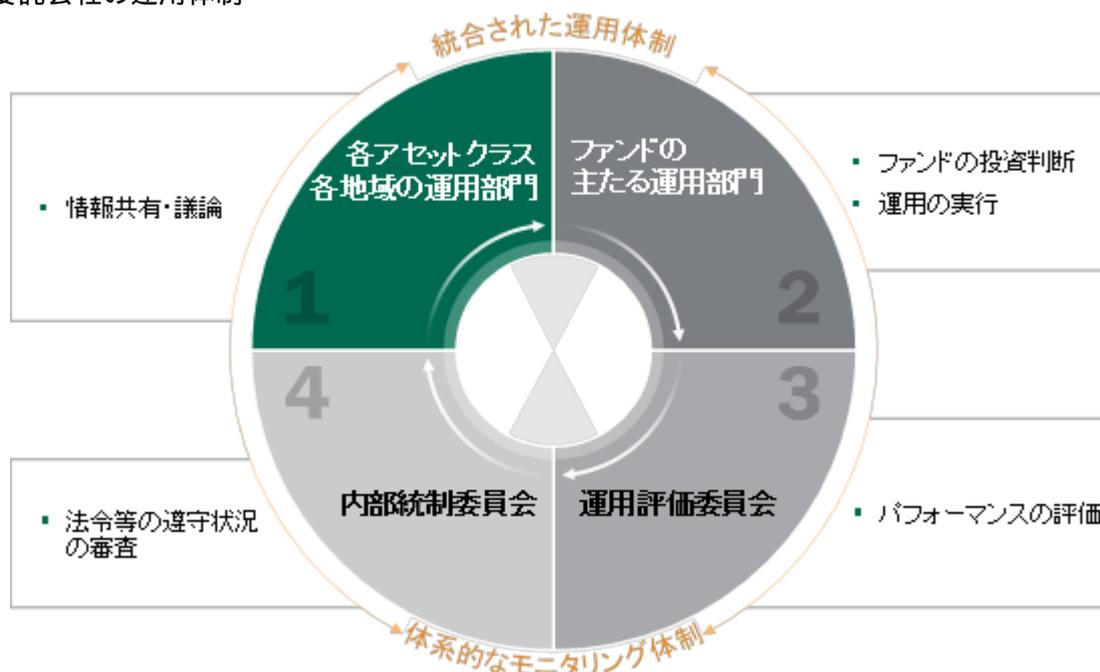
委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

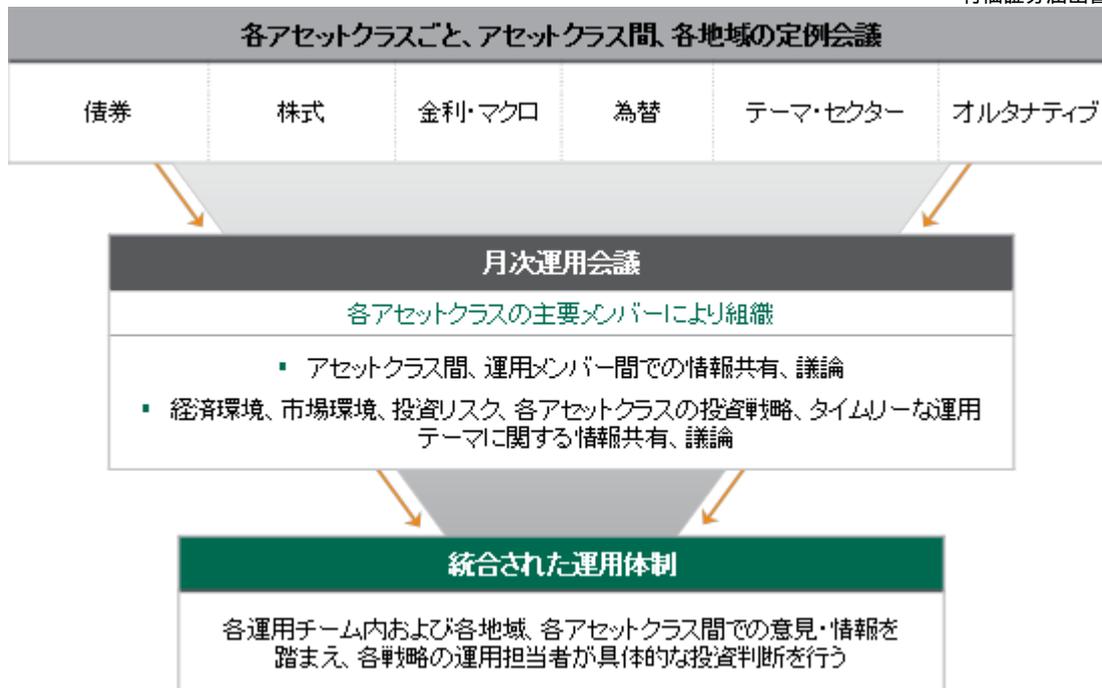
（3）【運用体制】

- ・委託会社の運用体制



1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（9名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（7名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。
- ・ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、法務コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 ポートフォリオ・マネジメント部
運用担当者：3名、平均運用経験年数：17年
当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。
前記の運用体制等は2021年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

（4）【分配方針】

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
2. 分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。原則として、毎決算時に利子・配当等収益を中心に分配を行います。また、3・6・9・12月の決算時には売買益（評価益を含みます。）を利子・配当等収益に加算して分配することを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
3. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。
2. 前記1.の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対して、原則として、毎決算日の翌営業日に、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。なお、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
3. 前記1.に規定する収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。
4. 受託会社は、収益分配金については原則として毎決算日の翌営業日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。
5. 受託会社は、前記4.の規定により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定める投資制限 >

投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。（マザーファンド受益証券または投資信託証券への投資を通じた株式への実質投資割合には、制限を設けません。）

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。
2. 前記1.の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている場合は、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をすることができるものとします。

デリバティブへの直接投資は行いません。

外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。

信用リスク集中回避のための投資制限

1. 前記の規定にかかわらず、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10以内とします。
2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、公社債、実質実物資産等の値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては当ファンドの内容、リスク等を十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

価格変動リスク

投資信託証券が組入れた有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等の影響を受け変動します。組入証券の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは外貨建ての資産も投資対象としており、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。当ファンドでは、為替動向により適宜為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。

信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金等の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に添った運用が困難となることがあります。また、新成長国へ投資する場合には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が有価証券の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。

流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。なお、新成長国に投資する場合は、先進国に比べ流動性リスクの影響を相対的に大きく受けます。

資産配分リスク

当ファンドは、投資対象資産の組入比率に制限を設けずに機動的に変更します。固定比率で投資する場合と比較して、組入比率の機動的な変更は当ファンドの収益性を高める場合がある一方、収益率の低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる場合もあります。

その他のリスク・留意点

1. カウンターパーティーリスク

当ファンドでは、証券取引、為替取引等の相対取引を行うことがあります。これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

2. 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落することがあります。

3. 資産規模に関するリスク

当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

4. 収益分配に関わるリスク

当ファンドは、毎月の決算期に収益分配方針にしたがい分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われなこともあります。また、基準価額が元本を下回っていても、分配が行われる場合があります。

5. 繰上償還に関わるリスク

当ファンドでは、残存口数が10億口を下回った場合には、繰上償還されることがあります。

6. 取得申込、解約請求等に関するリスク

当ファンドは、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日には取得申込および解約請求の受付はできません。なお、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社の判断で取得申込および解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けた取得申込および解約請求を取消すことがあります。

7. 投資信託証券への投資に関する留意点

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託証券に投資する場合、当該外国投資信託証券の基準価額の算出タイミングと当ファンドの基準価額の算出タイミングに時差があるものがありますのでご注意ください。その他、組入投資信託証券の基準価額の算出遅延、停止、繰上償還等が、当ファンドの基準価額や追加設定・解約等に影響を及ぼす場合があります。

8. 新たな資産への投資に関する留意点

将来、新たな資産を投資対象とする場合があります。新たなリスクが生じる可能性があります。

9. 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

10. その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

・委託会社におけるリスク管理体制

1. 運用業務部

運用資産にかかる運用リスクの低減および顕在化の防止に努めます。

また、運用実績の分析および評価を行い運用評価委員会に上程します。

2. 法務コンプライアンス部

運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

また、適正なるコンプライアンスを実現するための施策を行います。

3. 内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4. 運用評価委員会

月1回以上開催し、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

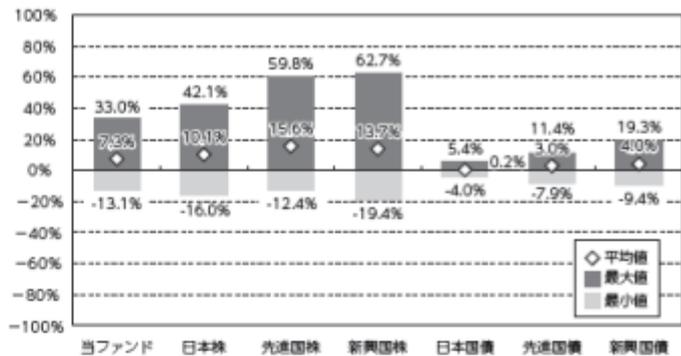
前記のリスク管理体制等は、今後変更することがあります。

<参考情報>

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2016年11月～2021年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を含みます。以下同じ。）

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

申込手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務等の対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.375%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および各販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する金額を含みます。以下同じ。）

なお、外国籍投資信託証券やマザーファンド以外の国内籍投資信託証券には別途信託報酬等がかかりますが、信託報酬のかからないマザーファンドに投資を行うことや、信託報酬率の低い外国籍投資信託証券や国内籍投資信託証券に投資を行う等で、原則として信託報酬の実質的な負担（概算値）が年1.875%程度を上回らないようにいたします。ただし、この値は実質的な信託報酬率の目安でありファンドの実際の組入状況等によっては変動します。

	各販売会社の純資産残高	
	25億円以下の部分	25億円超の部分
当ファンドの信託報酬	1.375%（税抜1.25%）	
（委託会社）	0.5335%（税抜0.485%）	0.4785%（税抜0.435%）
（販売会社）	0.77%（税抜0.7%）	0.825%（税抜0.75%）
（受託会社）	0.0715%（税抜0.065%）	0.0715%（税抜0.065%）
投資対象投資信託の信託報酬等	0.5%未満	
実質的な負担（概算値）	1.875%程度	

投資対象投資信託の信託報酬等は、原則として2012年12月20日付約款変更前の基本資産配分に基づく水準を上回らないように運営されます。なお、この水準にはその後の消費増税分が加算されます。

委託会社の受取る信託報酬には、マザーファンドに投資する場合において当該マザーファンドの運用の権限を委託している場合の委託先への報酬、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代行手数料、信託財産の財務諸表の監査を行う監査法人に対する費用および目論見書・運用報告書の作成等に要する費用が含まれます。信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

投資信託証券においては、信託報酬等の他に、当該投資信託証券の監査費用等、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかります。なお、有価証券届出書提出日現在、指定投資信託証券の中で申込手数料を徴収しているファンドはありません。

信託報酬は、運用期間中の基準価額に信託報酬率を乗じたものです。委託会社の受取り分は、委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価です。販売会社取り分は、交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。受託会社取り分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価です。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は信託財産から支払われます。

証券取引に伴う手数料等、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産から支払われます。このほか、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券等の保管を外国の金融機関に委任する場合の保管費用についても信託財産から支払われます。

信託財産において一部解約および分配金の再投資に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入の指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

その他の手数料等は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を記載しておりません。

売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。

保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用です。

（１）から（４）の費用・手数料等には、保有期間に応じて異なるものや、事前に計算できないものが含まれているため、その合計額、上限額、計算方法等を表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となります。

法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

原則として、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算は出来ません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

外貨建て資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

注１ 個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、分配金受取りコースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

注２ 元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

前記は2021年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2021年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	673,933,392	49.86
親投資信託受益証券	日本	623,034,502	46.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		54,720,694	4.05
合計（純資産総額）		1,351,688,588	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入銘柄（2021年10月29日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	外国債券マザーファンド	98,611,549	2.4247	239,103,422	2.4181	238,452,586	17.64
アイル ランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・ジャパン・ エクイティ・ファンド	8,690.533	22,575.32	196,191,633	22,322.19	193,991,783	14.35
アイル ランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジUSラージ・ キャップ・リサーチ・エンハ ンスト・ファンド	3,225.178	46,587.52	150,253,056	47,157.97	152,092,871	11.25
日本	親投資 信託受 益証券	日本債券マザーファンド	107,711,265	1.3540	145,841,052	1.3548	145,927,221	10.80
アイル ランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・グローバ ル・フォーカス・エクイ ティ・ファンド	3,538.963	37,502.00	132,718,213	37,933.15	134,244,037	9.93
日本	親投資 信託受 益証券	V Aコモディティマザーファ ンド	156,391,288	0.6342	99,183,354	0.6265	97,979,141	7.25
アイル ランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・ヨーロッ パ・スモール・キャップ・エ クイティ・ファンド	458.999	179,725.90	82,494,012	183,381.79	84,172,062	6.23
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・グローバ ル・テクノロジー・インフ ラ・マザーファンド	38,213,360	1.8529	70,805,534	1.9085	72,930,197	5.40
アイル ランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・グローバ ル・エマージング・マーケッ ツ・コーポレート・ボンド・ ファンド	3,215.224	17,300.44	55,624,818	17,196.50	55,290,628	4.09
アイル ランド	投資信 託受益 証券	パインブリッジ・アジア・パ シフィック・インベストメン ト・グレード・ボンド・ファ ンド	3,862.258	13,971.60	53,961,924	14,018.22	54,142,011	4.01
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ日本住宅金融 支援機構債マザーファンド	35,118,526	1.1387	39,989,465	1.1391	40,003,512	2.96

日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ新成長国債券 マザーファンド	9,932,278	2.8084	27,893,809	2.7931	27,741,845	2.05
----	-------------------	--------------------------	-----------	--------	------------	--------	------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2021年10月29日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	49.86
親投資信託受益証券	46.09
合計	95.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第11特定期間末 （2012年3月21日）	（分配付）	6,211,786,698	（分配付）	5,716
	（分配落）	6,107,988,591	（分配落）	5,626
第12特定期間末 （2012年9月20日）	（分配付）	5,222,572,006	（分配付）	5,310
	（分配落）	5,130,289,403	（分配落）	5,220
第13特定期間末 （2013年3月21日）	（分配付）	5,902,296,536	（分配付）	6,613
	（分配落）	5,818,954,938	（分配落）	6,523
第14特定期間末 （2013年9月20日）	（分配付）	5,125,120,309	（分配付）	6,941
	（分配落）	5,055,133,022	（分配落）	6,851
第15特定期間末 （2014年3月20日）	（分配付）	4,384,454,232	（分配付）	6,964
	（分配落）	4,364,333,606	（分配落）	6,934
第16特定期間末 （2014年9月22日）	（分配付）	4,258,303,384	（分配付）	7,631
	（分配落）	4,240,716,961	（分配落）	7,601
第17特定期間末 （2015年3月20日）	（分配付）	3,898,184,216	（分配付）	8,485
	（分配落）	3,883,133,499	（分配落）	8,455
第18特定期間末 （2015年9月24日）	（分配付）	3,078,238,466	（分配付）	7,971
	（分配落）	3,065,895,559	（分配落）	7,941
第19特定期間末 （2016年3月22日）	（分配付）	2,725,712,814	（分配付）	7,515
	（分配落）	2,714,538,478	（分配落）	7,485
第20特定期間末 （2016年9月20日）	（分配付）	2,417,641,601	（分配付）	7,051
	（分配落）	2,407,054,499	（分配落）	7,021
第21特定期間末 （2017年3月21日）	（分配付）	2,533,310,346	（分配付）	8,007
	（分配落）	2,523,438,160	（分配落）	7,977
第22特定期間末 （2017年9月20日）	（分配付）	2,386,922,252	（分配付）	8,455
	（分配落）	2,377,950,002	（分配落）	8,425

第23特定期間末 (2018年3月20日)	(分配付) (分配落)	2,091,005,360 2,083,378,310	(分配付) (分配落)	8,543 8,513
第24特定期間末 (2018年9月20日)	(分配付) (分配落)	1,951,441,915 1,944,419,237	(分配付) (分配落)	8,704 8,674
第25特定期間末 (2019年3月20日)	(分配付) (分配落)	1,786,271,116 1,779,803,630	(分配付) (分配落)	8,400 8,370
第26特定期間末 (2019年9月20日)	(分配付) (分配落)	1,697,083,147 1,690,859,085	(分配付) (分配落)	8,325 8,295
第27特定期間末 (2020年3月23日)	(分配付) (分配落)	1,251,086,052 1,245,502,680	(分配付) (分配落)	7,130 7,100
第28特定期間末 (2020年9月23日)	(分配付) (分配落)	1,377,461,452 1,372,352,529	(分配付) (分配落)	8,378 8,348
第29特定期間末 (2021年3月22日)	(分配付) (分配落)	1,380,067,706 1,375,524,429	(分配付) (分配落)	9,756 9,726
第30特定期間末 (2021年9月21日)	(分配付) (分配落)	1,337,224,378 1,333,211,011	(分配付) (分配落)	10,507 10,477
2020年10月末日		1,332,633,247		8,292
11月末日		1,389,004,865		8,870
12月末日		1,386,217,784		9,052
2021年 1月末日		1,376,129,128		9,231
2月末日		1,365,895,271		9,494
3月末日		1,386,317,725		9,851
4月末日		1,397,684,480		10,078
5月末日		1,404,807,576		10,259
6月末日		1,397,739,442		10,378
7月末日		1,379,817,948		10,459
8月末日		1,383,049,261		10,593
9月末日		1,338,964,478		10,552
10月末日		1,351,688,588		10,828

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第11特定期間	自 2011年 9月21日	90 円
	至 2012年 3月21日	
第12特定期間	自 2012年 3月22日	90 円
	至 2012年 9月20日	
第13特定期間	自 2012年 9月21日	90 円
	至 2013年 3月21日	
第14特定期間	自 2013年 3月22日	90 円
	至 2013年 9月20日	
第15特定期間	自 2013年 9月21日	30 円
	至 2014年 3月20日	

第16特定期間	自 2014年 3月21日	30 円
	至 2014年 9月22日	
第17特定期間	自 2014年 9月23日	30 円
	至 2015年 3月20日	
第18特定期間	自 2015年 3月21日	30 円
	至 2015年 9月24日	
第19特定期間	自 2015年 9月25日	30 円
	至 2016年 3月22日	
第20特定期間	自 2016年 3月23日	30 円
	至 2016年 9月20日	
第21特定期間	自 2016年 9月21日	30 円
	至 2017年 3月21日	
第22特定期間	自 2017年 3月22日	30 円
	至 2017年 9月20日	
第23特定期間	自 2017年 9月21日	30 円
	至 2018年 3月20日	
第24特定期間	自 2018年 3月21日	30 円
	至 2018年 9月20日	
第25特定期間	自 2018年 9月21日	30 円
	至 2019年 3月20日	
第26特定期間	自 2019年 3月21日	30 円
	至 2019年 9月20日	
第27特定期間	自 2019年 9月21日	30 円
	至 2020年 3月23日	
第28特定期間	自 2020年 3月24日	30 円
	至 2020年 9月23日	
第29特定期間	自 2020年 9月24日	30 円
	至 2021年 3月22日	
第30特定期間	自 2021年 3月23日	30 円
	至 2021年 9月21日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第11特定期間	自 2011年 9月21日	11.73 %
	至 2012年 3月21日	
第12特定期間	自 2012年 3月22日	5.62 %
	至 2012年 9月20日	
第13特定期間	自 2012年 9月21日	26.69 %
	至 2013年 3月21日	
第14特定期間	自 2013年 3月22日	6.41 %
	至 2013年 9月20日	
第15特定期間	自 2013年 9月21日	1.65 %
	至 2014年 3月20日	

第16特定期間	自 2014年 3月21日	10.05 %
	至 2014年 9月22日	
第17特定期間	自 2014年 9月23日	11.63 %
	至 2015年 3月20日	
第18特定期間	自 2015年 3月21日	5.72 %
	至 2015年 9月24日	
第19特定期間	自 2015年 9月25日	5.36 %
	至 2016年 3月22日	
第20特定期間	自 2016年 3月23日	5.80 %
	至 2016年 9月20日	
第21特定期間	自 2016年 9月21日	14.04 %
	至 2017年 3月21日	
第22特定期間	自 2017年 3月22日	5.99 %
	至 2017年 9月20日	
第23特定期間	自 2017年 9月21日	1.40 %
	至 2018年 3月20日	
第24特定期間	自 2018年 3月21日	2.24 %
	至 2018年 9月20日	
第25特定期間	自 2018年 9月21日	3.16 %
	至 2019年 3月20日	
第26特定期間	自 2019年 3月21日	0.54 %
	至 2019年 9月20日	
第27特定期間	自 2019年 9月21日	14.04 %
	至 2020年 3月23日	
第28特定期間	自 2020年 3月24日	18.00 %
	至 2020年 9月23日	
第29特定期間	自 2020年 9月24日	16.87 %
	至 2021年 3月22日	
第30特定期間	自 2021年 3月23日	8.03 %
	至 2021年 9月21日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配付基準価額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第11特定期間	自 2011年 9月21日	51,888,716	1,793,526,207
	至 2012年 3月21日		
第12特定期間	自 2012年 3月22日	47,577,867	1,076,218,573
	至 2012年 9月20日		
第13特定期間	自 2012年 9月21日	42,672,448	950,598,297
	至 2013年 3月21日		
第14特定期間	自 2013年 3月22日	27,965,017	1,568,793,379
	至 2013年 9月20日		

第15特定期間	自 2013年 9月21日	13,206,193	1,098,314,843
	至 2014年 3月20日		
第16特定期間	自 2014年 3月21日	7,892,896	722,524,187
	至 2014年 9月22日		
第17特定期間	自 2014年 9月23日	6,181,556	993,096,694
	至 2015年 3月20日		
第18特定期間	自 2015年 3月21日	5,340,637	737,141,435
	至 2015年 9月24日		
第19特定期間	自 2015年 9月25日	5,148,343	239,476,037
	至 2016年 3月22日		
第20特定期間	自 2016年 3月23日	4,968,438	202,999,274
	至 2016年 9月20日		
第21特定期間	自 2016年 9月21日	4,366,730	269,170,668
	至 2017年 3月21日		
第22特定期間	自 2017年 3月22日	3,497,974	344,550,848
	至 2017年 9月20日		
第23特定期間	自 2017年 9月21日	3,240,827	378,383,172
	至 2018年 3月20日		
第24特定期間	自 2018年 3月21日	3,335,340	209,127,612
	至 2018年 9月20日		
第25特定期間	自 2018年 9月21日	2,898,091	118,187,646
	至 2019年 3月20日		
第26特定期間	自 2019年 3月21日	2,831,793	90,635,384
	至 2019年 9月20日		
第27特定期間	自 2019年 9月21日	2,536,576	286,743,550
	至 2020年 3月23日		
第28特定期間	自 2020年 3月24日	2,687,831	112,940,383
	至 2020年 9月23日		
第29特定期間	自 2020年 9月24日	2,165,917	231,923,009
	至 2021年 3月22日		
第30特定期間	自 2021年 3月23日	2,917,674	144,640,315
	至 2021年 9月21日		

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（ご参考）マザーファンドの運用状況

1．外国債券マザーファンド

（1）投資状況

（2021年10月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,871,716,160	43.52
	フランス	979,011,953	11.01
	イタリア	833,055,709	9.36
	イギリス	577,962,556	6.50
	ドイツ	549,795,285	6.18

スペイン	539,713,826	6.07
ベルギー	320,308,565	3.60
カナダ	205,253,111	2.31
オーストリア	190,556,868	2.14
オーストラリア	169,296,763	1.90
オランダ	124,792,992	1.40
アイルランド	87,272,429	0.98
メキシコ	61,830,643	0.70
ポーランド	57,708,733	0.65
シンガポール	46,935,282	0.53
小計	8,615,210,875	96.85
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	280,484,947	3.15
合計（純資産総額）	8,895,695,822	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2021年10月29日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2,000,000	12,015.27	240,305,484	11,801.25	236,025,097	2.000	2025/8/15	2.65
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,400,000	15,419.60	215,874,427	15,972.85	223,619,971	4.375	2041/5/15	2.51
フラ ンス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT	1,600,000	13,993.40	223,894,406	13,788.49	220,615,943	0.500	2026/5/25	2.48
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,850,000	12,129.83	224,401,897	11,892.27	220,007,174	2.500	2024/5/15	2.47
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,800,000	11,999.73	215,995,200	11,793.70	212,286,716	2.000	2025/2/15	2.39
フラ ンス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT	1,300,000	16,051.34	208,667,533	15,587.23	202,634,092	3.500	2026/4/25	2.28
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,700,000	12,061.89	205,052,242	11,845.21	201,368,624	2.125	2025/5/15	2.26
イタ リア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	20,742.47	207,424,712	19,830.40	198,304,077	5.750	2033/2/1	2.23
オー スト リア	国債 証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	905,000	21,748.28	196,821,967	21,056.00	190,556,868	4.150	2037/3/15	2.14
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,650,000	11,410.21	188,268,601	11,377.21	187,724,007	1.500	2030/2/15	2.11
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,600,000	11,479.78	183,676,511	11,498.43	183,974,895	1.625	2029/8/15	2.07
ドイ ツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	800,000	22,222.67	177,781,420	21,681.65	173,453,277	4.750	2034/7/4	1.95
アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,500,000	11,690.24	175,353,736	11,542.38	173,135,839	1.500	2026/8/15	1.95

フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,200,000	13,981.29	167,775,500	13,777.03	165,324,460	1.750	2023/5/25	1.86
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,200,000	13,512.79	162,153,524	13,414.39	160,972,685	0.900	2022/8/1	1.81
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	10,375.93	155,639,095	10,533.12	157,996,859	0.625	2030/8/15	1.78
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	14,626.57	160,892,336	14,361.93	157,981,318	5.250	2029/2/15	1.78
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1,100,000	14,162.67	155,789,401	13,914.54	153,060,002	2.250	2023/6/22	1.72
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	700,000	22,000.50	154,003,508	21,615.22	151,306,551	4.000	2037/1/4	1.70
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,000,000	14,661.82	146,618,282	14,406.15	144,061,557	1.400	2028/4/30	1.62
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	15,147.41	121,179,324	15,614.52	124,916,226	4.375	2038/2/15	1.40
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	900,000	14,073.48	126,661,334	13,865.88	124,792,992	0.500	2026/7/15	1.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	12,115.17	121,151,795	11,886.95	118,869,515	2.375	2024/8/15	1.34
イギリス	国債証券	UK TREASURY	740,000	16,273.91	120,426,969	15,897.54	117,641,828	4.000	2022/3/7	1.32
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	800,000	14,989.80	119,918,422	14,597.00	116,776,048	4.400	2023/10/31	1.31
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	12,785.65	115,070,894	12,652.89	113,876,027	3.125	2028/11/15	1.28
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	600,000	18,745.13	112,470,795	17,989.67	107,938,027	6.500	2027/11/1	1.21
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	750,000	14,451.77	108,388,317	14,238.01	106,785,119	1.300	2026/10/31	1.20
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	750,000	13,152.86	98,646,466	14,113.72	105,852,966	3.125	2048/5/15	1.19
イギリス	国債証券	UK TREASURY	500,000	21,301.44	106,507,247	20,791.20	103,956,048	4.250	2032/6/7	1.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2021年10月29日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.85
合計	96.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

2. 日本債券マザーファンド

(1) 投資状況

(2021年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	16,234,970,289	78.79
地方債証券	日本	909,630,000	4.41
特殊債券	日本	979,054,962	4.75
社債券	日本	713,542,000	3.46
	フランス	299,799,000	1.45
	小計	1,013,341,000	4.92
投資信託受益証券	日本	796,195,800	3.86
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		672,333,017	3.26
合計（純資産総額）		20,605,525,068	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2021年10月29日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド（適格機関投資家向け）	701,000,000	1.13	793,111,400	1.1358	796,195,800	-	-	3.86
日本	国債証券	第176回利付国債（20年）	700,000,000	101.29	709,041,000	100.71	704,977,000	0.500	2041/3/20	3.42
日本	国債証券	第173回利付国債（20年）	700,000,000	99.28	695,000,000	99.39	695,772,000	0.400	2040/6/20	3.38
日本	国債証券	第169回利付国債（20年）	700,000,000	98.27	687,946,000	98.27	687,897,000	0.300	2039/6/20	3.34
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	600,000,000	100.41	602,500,000	100.19	601,146,000	0.100	2031/6/20	2.92
日本	国債証券	第142回利付国債（5年）	500,000,000	100.86	504,305,000	100.62	503,140,000	0.100	2024/12/20	2.44
日本	地方債証券	平成27年度第4回京都市公募公債	400,000,000	102.11	408,476,000	101.90	407,632,000	0.486	2025/10/17	1.98
日本	国債証券	第336回利付国債（10年）	400,000,000	102.33	409,356,000	101.88	407,544,000	0.500	2024/12/20	1.98
日本	国債証券	第343回利付国債（10年）	400,000,000	101.02	404,092,000	100.86	403,440,000	0.100	2026/6/20	1.96
日本	国債証券	第141回利付国債（5年）	400,000,000	100.74	402,986,000	100.57	402,312,000	0.100	2024/9/20	1.95
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	400,000,000	100.46	401,864,000	100.57	402,300,000	0.100	2030/9/20	1.95
日本	国債証券	第147回利付国債（5年）	400,000,000	100.53	402,128,000	100.39	401,580,000	0.005	2026/3/20	1.95
日本	国債証券	第58回利付国債（30年）	300,000,000	104.87	314,623,000	104.67	314,022,000	0.800	2048/3/20	1.52
日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	300,000,000	104.52	313,571,000	104.34	313,029,000	0.600	2036/12/20	1.52

日本	社債券	第497回関西電力株式会社社債（一般担保付）	300,000,000	103.70	311,127,000	103.10	309,312,000	1.002	2025/6/20	1.50
日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	300,000,000	103.63	310,890,000	102.99	308,988,000	0.500	2036/9/20	1.50
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	300,000,000	101.10	303,318,000	100.97	302,922,000	0.100	2027/9/20	1.47
日本	社債券	第3回 株式会社みずほ フィナンシャルグループ 無担保社債	300,000,000	101.13	303,408,000	100.94	302,823,000	0.810	2024/12/18	1.47
日本	国債証券	第145回利付国債（5年）	300,000,000	100.99	302,970,000	100.76	302,280,000	0.100	2025/9/20	1.47
日本	国債証券	第140回利付国債（5年）	300,000,000	100.74	302,239,000	100.52	301,581,000	0.100	2024/6/20	1.46
日本	地方債証券	平成28年度第6回大阪 市公募公債	300,000,000	100.39	301,185,000	100.48	301,464,000	0.130	2026/11/30	1.46
日本	国債証券	第136回利付国債（5年）	300,000,000	100.52	301,560,000	100.34	301,029,000	0.100	2023/6/20	1.46
フランス	社債券	第3回ビー・エヌ・ ビー・パリバ非上位円貨 社債（2018）	300,000,000	99.65	298,974,000	99.93	299,799,000	0.367	2023/2/28	1.45
日本	国債証券	第157回利付国債（20年）	300,000,000	98.68	296,061,000	98.80	296,415,000	0.200	2036/6/20	1.44
日本	国債証券	第177回利付国債（20年）	300,000,000	98.68	296,067,000	98.74	296,223,000	0.400	2041/6/20	1.44
日本	国債証券	第63回利付国債（30年）	300,000,000	93.66	281,001,000	93.70	281,112,000	0.400	2049/6/20	1.36
日本	国債証券	第66回利付国債（30年）	300,000,000	93.71	281,148,000	93.33	280,014,000	0.400	2050/3/20	1.36
日本	国債証券	第31回利付国債（30年）	200,000,000	131.76	263,524,000	130.80	261,614,000	2.200	2039/9/20	1.27
日本	国債証券	第116回利付国債（20年）	200,000,000	119.47	238,942,000	118.33	236,676,000	2.200	2030/3/20	1.15
日本	国債証券	第142回利付国債（20年）	200,000,000	119.15	238,300,000	118.19	236,398,000	1.800	2032/12/20	1.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2021年10月29日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	78.79
地方債証券	4.41
特殊債券	4.75
社債券	4.92
投資信託受益証券	3.86
合計	96.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3. VAコモディティマザーファンド**(1) 投資状況**

(2021年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	フランス	478,959,912	50.54
	イギリス	449,246,574	47.40
	小計	928,206,486	97.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,554,181	2.06
合計(純資産総額)		947,760,667	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入銘柄(2021年10月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
フランス	社債券	SG	4,000,000	11,463.61	458,544,780	11,973.99	478,959,912	0	2022/3/31	50.54
イギリス	社債券	UBS	3,500,000	11,426.27	399,919,477	12,835.61	449,246,574	0	2021/12/29	47.40

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率(2021年10月29日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	97.94
合計	97.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

4. パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド**(1) 投資状況**

(2021年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	スペイン	1,403,763,933	3.62

	イタリア	1,043,108,168	2.69
	ケイマン	607,293,342	1.57
	アメリカ	560,959,176	1.45
	デンマーク	445,803,750	1.15
	ドイツ	381,812,000	0.98
	イギリス	237,363,840	0.61
	オーストラリア	202,163,580	0.52
	日本	181,225,000	0.47
	小計	5,063,492,789	13.05
投資証券	アメリカ	24,882,669,465	64.15
	日本	2,103,559,000	5.42
	イギリス	2,057,631,639	5.30
	オーストラリア	1,677,760,857	4.33
	カナダ	1,003,436,290	2.59
	シンガポール	725,484,577	1.87
	ベルギー	488,367,891	1.26
	アイルランド	379,722,200	0.98
	小計	33,318,631,919	85.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		408,290,781	1.05
合計（純資産総額）		38,790,415,489	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2021年10月29日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	-	206,250	11,070.32	2,283,253,768	16,671.97	3,438,595,648	8.86
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	-	32,100	78,631.22	2,524,062,242	96,312.59	3,091,634,171	7.97
アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	-	91,750	25,404.82	2,330,893,091	32,510.75	2,982,861,927	7.69
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	-	144,250	14,862.35	2,143,894,348	18,197.43	2,624,979,321	6.77
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	-	57,500	31,112.61	1,788,975,402	40,127.78	2,307,347,545	5.95
アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	-	70,500	17,855.28	1,258,797,493	20,676.57	1,457,698,396	3.76
スペイン	株式	CELLNEX TELECOM SAU	電気通信サービス	195,000	6,273.57	1,223,346,871	7,198.78	1,403,763,933	3.62
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	-	211,000	4,599.88	970,576,013	6,449.63	1,360,873,154	3.51
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	-	650,000	1,426.88	927,472,000	2,069.76	1,345,344,000	3.47
アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	-	137,750	5,548.02	764,241,087	7,726.14	1,064,277,149	2.74

オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	-	550,000	1,523.50	837,926,100	1,912.93	1,052,115,075	2.71
イタリア	株式	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	電気通信サービス	680,000	1,293.18	879,362,808	1,282.02	871,778,441	2.25
アメリカ	投資証券	KILROY REALTY CORP	-	112,500	6,847.11	770,300,300	7,726.14	869,191,864	2.24
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	1,340	502,864.71	673,838,711	606,000	812,040,000	2.09
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	-	32,530	19,714.16	641,301,721	23,406.92	761,427,316	1.96
アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	-	215,000	3,838.76	825,334,634	3,396.45	730,238,814	1.88
アメリカ	投資証券	JBG SMITH PROPERTIES	-	192,750	3,557.40	685,689,885	3,330.53	641,959,850	1.65
オーストラリア	投資証券	DEXUS/AU	-	655,000	839.63	549,962,824	955.18	625,645,782	1.61
アメリカ	投資証券	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	-	200,000	2,942.22	588,444,464	2,929.27	585,855,180	1.51
アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	-	61,750	7,611.34	470,000,443	9,326.62	575,919,001	1.48
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	-	125,000	3,503.92	437,990,990	4,108.03	513,504,225	1.32
ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	-	91,500	3,680.38	336,755,173	5,337.35	488,367,891	1.26
アメリカ	投資証券	TERRENO REALTY CORP	-	56,750	6,539.69	371,127,561	8,384.29	475,808,980	1.23
カナダ	投資証券	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	-	209,500	1,227.53	257,168,058	2,190.24	458,857,165	1.18
デンマーク	株式	ORSTED A/S	公益事業	27,000	19,249.08	519,725,241	16,511.25	445,803,750	1.15
ケイマン	株式	GDS HOLDINGS LTD-ADR	ソフトウェア・サービス	60,000	9,632.39	577,943,748	6,991.84	419,510,502	1.08
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	-	1,600,020	249.07	398,522,316	260.35	416,569,047	1.07
イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	-	1,075,000	271.26	291,608,800	355.62	382,294,080	0.99
アイルランド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	-	2,200,000	151.35	332,987,160	172.60	379,722,200	0.98
アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	-	114,000	2,988.56	340,696,011	3,129.33	356,744,201	0.92

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別および業種別投資比率(2021年10月29日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	不動産業	0.47
	外国	電気通信サービス	6.94
		公益事業	3.49
		ソフトウェア・サービス	1.60
		資本財	0.48
		不動産	0.08
投資証券	-	-	85.89
合計			98.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

5. パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

（1）投資状況

（2021年10月29日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	7,804,628,679	96.81
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		257,320,335	3.19
合計（純資産総額）		8,061,949,014	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2021年10月29日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	特殊 債券	第89回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	668,094,000	103.99	694,750,950	103.75	693,160,886	0.95	2049/10/10	8.60
日本	特殊 債券	第90回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	441,297,000	103.59	457,139,562	103.36	456,124,579	0.87	2049/11/10	5.66
日本	特殊 債券	第96回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	427,644,000	103.04	440,644,377	102.77	439,511,121	0.74	2050/5/10	5.45
日本	特殊 債券	第87回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	361,936,000	104.00	376,413,440	103.79	375,664,232	0.96	2049/8/10	4.66
日本	特殊 債券	第105回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	341,270,000	103.39	352,839,053	103.10	351,849,370	0.79	2051/2/10	4.36
日本	特殊 債券	第106回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	342,880,000	101.90	349,394,720	101.60	348,393,510	0.54	2051/3/10	4.32
日本	特殊 債券	第86回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	328,818,000	104.22	342,694,119	103.99	341,944,414	1.00	2049/7/10	4.24
日本	特殊 債券	第129回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	334,320,000	101.50	339,334,800	101.19	338,328,496	0.46	2053/2/10	4.20

日本	特殊 債券	第95回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	318,765,000	103.46	329,794,269	103.18	328,920,852	0.81	2050/4/10	4.08
日本	特殊 債券	第118回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	315,308,000	101.50	320,037,620	101.25	319,258,809	0.47	2052/3/10	3.96
日本	特殊 債券	第91回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	302,454,000	103.47	312,949,153	103.23	312,223,264	0.84	2049/12/10	3.87
日本	特殊 債券	第107回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	281,736,000	101.53	286,046,560	101.23	285,201,352	0.48	2051/4/10	3.54
日本	特殊 債券	第97回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	242,716,000	103.54	251,308,146	103.27	250,660,094	0.83	2050/6/10	3.11
日本	特殊 債券	第125回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	244,233,000	101.26	247,310,335	100.96	246,587,406	0.42	2052/10/10	3.06
日本	特殊 債券	第122回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	242,172,000	101.41	245,586,625	101.11	244,881,904	0.44	2052/7/10	3.04
日本	特殊 債券	第92回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	206,036,000	102.95	212,114,062	102.71	211,627,817	0.74	2050/1/10	2.63
日本	特殊 債券	第98回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	188,139,000	103.95	195,570,490	103.68	195,062,515	0.90	2050/7/10	2.42
日本	特殊 債券	第152回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	185,282,000	100.71	186,597,502	100.37	185,980,513	0.33	2055/1/10	2.31
日本	特殊 債券	第85回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	177,752,000	104.28	185,359,785	104.05	184,963,398	1.02	2049/6/10	2.29
日本	特殊 債券	第146回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	180,816,000	99.84	180,526,694	99.51	179,940,850	0.21	2054/7/10	2.23
日本	特殊 債券	第139回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	172,010,000	101.56	174,693,356	101.24	174,156,684	0.46	2053/12/10	2.16
日本	特殊 債券	第140回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	172,614,000	101.03	174,391,924	100.72	173,856,820	0.38	2054/1/10	2.16
日本	特殊 債券	第128回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	164,184,000	101.25	166,236,300	100.95	165,747,031	0.42	2053/1/10	2.06
日本	特殊 債券	第103回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	131,512,000	103.78	136,483,153	103.50	136,117,550	0.86	2050/12/10	1.69
日本	特殊 債券	第102回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	128,180,000	103.77	133,012,386	103.49	132,659,891	0.86	2050/11/10	1.65
日本	特殊 債券	第93回貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	109,212,000	102.21	111,625,585	101.95	111,349,278	0.60	2050/2/10	1.38
日本	特殊 債券	第136回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	86,028,000	101.42	87,249,597	101.11	86,988,932	0.44	2053/9/10	1.08
日本	特殊 債券	第121回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	80,091,000	101.35	81,172,228	101.05	80,937,561	0.43	2052/6/10	1.00
日本	特殊 債券	第116回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	78,387,000	101.58	79,625,514	101.29	79,405,247	0.48	2052/1/10	0.98
日本	特殊 債券	第115回貸付債権担保住 宅金融支援機構債券	78,053,000	101.14	78,942,804	100.85	78,723,475	0.41	2051/12/10	0.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別投資比率（2021年10月29日現在）

種類	投資比率（％）
特殊債券	96.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6. パインブリッジ新成長国債券マザーファンド**(1) 投資状況**

(2021年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ウクライナ	135,462,613	6.60
	サウジアラビア	123,871,109	6.04
	メキシコ	120,815,796	5.89
	エジプト	118,320,595	5.77
	ブラジル	113,709,148	5.54
	コロンビア	113,362,864	5.52
	カタール	107,565,730	5.24
	バーレーン	100,413,250	4.89
	ガーナ	98,659,376	4.81
	ナイジェリア	93,382,270	4.55
	コートジボアール	83,695,714	4.08
	パキスタン	82,331,573	4.01
	エクアドル	81,097,691	3.95
	トルコ	76,916,011	3.75
	カザフスタン	60,810,813	2.96
	オマーン	59,082,631	2.88
	ルーマニア	54,084,350	2.64
	グアテマラ	49,332,780	2.40
	アラブ首長国連邦	48,287,357	2.35
	ドミニカ共和国	45,229,747	2.20
	ペルー	40,913,778	1.99
	エルサルバドル	39,108,663	1.91
	パナマ	33,611,901	1.64
	中国	27,660,770	1.35
パラグアイ	25,462,307	1.24	
インドネシア	25,295,921	1.23	
小計	1,958,484,758	95.43	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	93,770,760	4.57	
合計(純資産総額)	2,052,255,518	100.00	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入上位30銘柄(2021年10月29日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
サウジア ラビア	国債 証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	800,000	12,356.14	98,849,159	12,134.03	97,072,270	3.2500	2030/10/22	4.73
カタール	国債 証券	STATE OF QATAR	600,000	12,995.20	77,971,254	12,714.95	76,289,734	3.7500	2030/4/16	3.72
エクアド ル	国債 証券	REPUBLIC OF ECUADOR	800,000	7,843.34	62,746,749	7,587.58	60,700,689	1.0000	2035/7/31	2.96
コートジ ボアール	国債 証券	IVORY COAST-PDI	490,000	12,373.47	60,630,050	11,996.11	58,780,978	6.1250	2033/6/15	2.86
ガーナ	国債 証券	REPUBLIC OF GHANA	400,000	14,032.56	56,130,246	13,246.41	52,985,679	10.7500	2030/10/14	2.58
バーレー ン	国債 証券	KINGDOM OF BAHRAIN	400,000	12,787.87	51,151,500	12,667.71	50,670,858	7.3750	2030/5/14	2.47
グアテマ ラ	国債 証券	REPUBLIC OF GUATEMALA	400,000	12,731.15	50,924,615	12,333.19	49,332,780	4.9000	2030/6/1	2.40
コロンビ ア	国債 証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	400,000	12,262.26	49,049,060	12,020.71	48,082,865	4.5000	2029/3/15	2.34
ウクライ ナ	国債 証券	UKRAINE GOVERNMENT	400,000	11,919.73	47,678,928	11,633.44	46,533,770	7.2530	2033/3/15	2.27
ブラジル	国債 証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	400,000	11,672.43	46,689,725	11,432.92	45,731,714	2.8750	2025/6/6	2.23
メキシコ	国債 証券	UNITED MEXICAN STATES	350,000	12,601.45	44,105,096	12,444.81	43,556,866	4.7500	2044/3/8	2.12
コロンビ ア	国債 証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	400,000	10,977.79	43,911,176	10,689.64	42,758,562	3.1250	2031/4/15	2.08
エジプト	国債 証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	379,000	11,656.22	44,177,081	10,620.74	40,252,624	8.5000	2047/1/31	1.96
エジプト	国債 証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	350,000	12,378.25	43,323,888	11,491.80	40,221,334	7.6003	2029/3/1	1.96
ルーマニ ア	国債 証券	ROMANIA	340,000	11,834.63	40,237,770	11,510.67	39,136,308	4.0000	2051/2/14	1.91
ウクライ ナ	国債 証券	UKRAINE GOVERNMENT	310,000	12,519.82	38,811,472	12,304.49	38,143,929	7.7500	2024/9/1	1.86
エジプト	国債 証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	350,000	11,367.00	39,784,500	10,813.32	37,846,637	8.7500	2051/9/30	1.84
オマーン	国債 証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	300,000	12,051.42	36,154,289	11,982.98	35,948,967	5.3750	2027/3/8	1.75
トルコ	国債 証券	REPUBLIC OF TURKEY	300,000	11,329.48	33,988,467	11,057.90	33,173,726	6.8750	2036/3/17	1.62
カザフス タン	国債 証券	REPUBLIC OF KAZAKHSTAN	200,000	16,929.10	33,858,201	16,438.64	32,877,297	6.5000	2045/7/21	1.60
カタール	国債 証券	STATE OF QATAR	225,000	14,116.76	31,762,729	13,900.44	31,275,996	4.4000	2050/4/16	1.52
パキスタ ン	国債 証券	REPUBLIC OF PAKISTAN	250,000	12,250.78	30,626,961	12,166.89	30,417,240	8.2500	2024/4/15	1.48
パキスタ ン	国債 証券	ISLAMIC REP OF PAKISTAN	250,000	11,474.02	28,685,050	11,445.14	28,612,870	6.0000	2026/4/8	1.39
カザフス タン	国債 証券	REPUBLIC OF KAZAKHSTAN	200,000	14,520.31	29,040,639	13,966.75	27,933,516	4.8750	2044/10/14	1.36

中国	国債証券	CHINA GOVT INTL BOND	250,000	11,336.41	28,341,037	11,064.30	27,660,770	2.2500	2050/10/21	1.35
サウジアラビア	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	200,000	13,683.70	27,367,416	13,399.41	26,798,839	4.6250	2047/10/4	1.31
ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT	200,000	13,698.01	27,396,022	13,249.71	26,499,432	9.7500	2028/11/1	1.29
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	220,000	12,143.82	26,716,406	11,981.38	26,359,050	4.5000	2050/1/31	1.28
バーレーン	国債証券	KINGDOM OF BAHRAIN	230,000	11,388.46	26,193,460	11,199.04	25,757,795	4.2500	2028/1/25	1.26
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	200,000	12,986.91	25,973,822	12,821.29	25,642,588	5.0000	2051/4/27	1.25

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（2021年10月29日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.43
合計	95.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

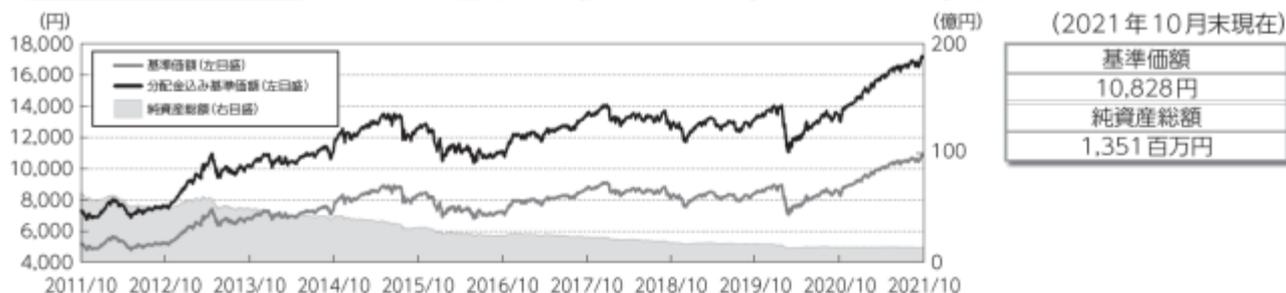
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2011年10月末～2021年10月末)



※上記の分配金込み基準価額は過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2021年10月	5円	2021年4月	5円	直近1年間累計	60円
2021年9月	5円	2021年3月	5円		
2021年8月	5円	2021年2月	5円		
2021年7月	5円	2021年1月	5円		
2021年6月	5円	2020年12月	5円		
2021年5月	5円	2020年11月	5円		
				設定来累計	3,490円

主要な資産の状況

(2021年10月末現在)

外国債券マザーファンド	17.64%
パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	14.35%
パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスド・ファンド	11.25%
日本債券マザーファンド	10.80%
パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	9.93%
VAコモディティマザーファンド	7.25%
パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	6.23%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	5.40%
パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	4.09%
パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド	4.01%
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	2.96%
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドI	2.05%
キャッシュ等	4.05%

● 外国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
アメリカ	US TREASURY N/B	2.000	2025/8/15	2.65
アメリカ	US TREASURY N/B	4.375	2041/5/15	2.51
フランス	FRANCE GOVERNMENT	0.500	2026/5/25	2.48
アメリカ	US TREASURY N/B	2.500	2024/5/15	2.47
アメリカ	US TREASURY N/B	2.000	2025/2/15	2.39

※投資比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ)

● パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	5.1
日本	日本電信電話	情報・通信業	4.7
日本	キーエンス	電気機器	4.4
日本	ソニー	電気機器	4.4
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6

● パインブリッジUS ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスド・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
アメリカ	APPLE INC.	情報技術	6.9
アメリカ	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	6.3
アメリカ	ALPHABET INC.	コミュニケーション・サービス	5.4
アメリカ	META PLATFORMS, INC.	コミュニケーション・サービス	2.9
アメリカ	AMAZON.COM, INC.	一般消費財・サービス	2.7

● 日本債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
日本	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド (適格機関投資家向け)	—	—	3.86
日本	第176回利付国債 (20年)	0.5	2041/3/20	3.42
日本	第173回利付国債 (20年)	0.4	2040/6/20	3.38
日本	第169回利付国債 (20年)	0.3	2039/6/20	3.34
日本	第363回利付国債 (10年)	0.1	2031/6/20	2.92

● パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
アメリカ	ALPHABET INC.	コミュニケーション・サービス	5.5
アメリカ	STATE STREET CORPORATION	金融	3.1
アメリカ	UNION PACIFIC CORPORATION	資本金・サービス	3.1
日本	KEYENCE CORPORATION	情報技術	3.1
イギリス	WEIR GROUP PLC	資本金・サービス	3.1

● VAコモディティマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
フランス	SG	0.0	2022/3/31	50.54
イギリス	UBS	0.0	2021/12/29	47.40

● パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
フランス	VIRBAC SA	ヘルスケア	5.9
ベルギー	VGP NV	不動産	5.6
イタリア	INTERPUMP GROUP S.P.A.	資本金・サービス	5.2
フランス	AUBAY SA	情報技術	4.9
スペイン	AMADEUS FIRE AG	情報技術	4.5

● パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	投資比率 (%)
アメリカ	PROLOGIS INC	8.86
アメリカ	EQUINIX INC	7.97
アメリカ	AMERICAN TOWER CORP	7.69
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	6.77
アメリカ	SBA COMMUNICATIONS CORP	5.95

● パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
ケイマン	TERMOCANDELARIA	7.875	2029/1/30	1.9
オランダ	MINEJESA CAPITAL	5.625	2037/8/10	1.7
チリ	BANC CRED INVERS	3.500	2027/10/12	1.7
ケイマン	GRUPO AVAL LTD	4.375	2030/2/4	1.6
オランダ	MONG DUONG FIN	5.125	2029/5/7	1.6

● パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
シンガポール	DBS GROUP HLDGS PERPETUAL	3.300	—	2.0
韓国	TONGYANGLIFEIN PERPETUAL	5.250	—	1.7
シンガポール	LLPL CAPITAL	6.875	2039/2/4	1.7
インド	POWER FIN CORP	3.950	2030/4/23	1.7
日本	SUMITOMO LIFE	3.375	2081/4/15	1.7

● パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
日本	第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	2049/10/10	8.60
日本	第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	2049/11/10	5.66
日本	第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	2050/5/10	5.45
日本	第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.96	2049/8/10	4.66
日本	第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.79	2051/2/10	4.36

● パインブリッジ新成長国債券マザーファンドIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
サウジアラビア	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.250	2030/10/22	4.73
カタール	STATE OF QATAR	3.750	2030/4/16	3.72
エクアドル	REPUBLIC OF ECUADOR	1.000	2035/7/31	2.96
コートジボアール	IVORY COAST-PDI	6.125	2033/6/15	2.86
ガーナ	REPUBLIC OF GHANA	10.750	2030/10/14	2.58

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2021年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。
なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

前記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) 取得申込の受付

申込期間：2021年12月18日（土）から2022年12月19日（月）まで

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

受益権の取得申込は、申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。ただし、取得申込日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には取得申込の受付を行いません。取得申込の受付は、原則として、毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で取得申込を受付けない場合があります。また、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込を取消することがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

2) 申込単位・申込価額

収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と、収益分配金を税引き後無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。取得申込時にいずれかの申込コースを選択いただきます。なお、原則として取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。いずれのコースでも、申込単位は販売会社が定めるものとし、

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位および取扱コースが異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、販売会社によっては解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

受益者が一部解約の実行請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、

一部解約の実行請求は、販売会社の営業日に受付けます。ただし、解約請求日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には解約請求の受付を行いません。

解約請求の受付は、毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。解約請求の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

一部解約の価額は、一部解約の実行請求を受付けた日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額）を控除した価額とします。一部解約の価額は、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

解約代金のお支払いは、解約請求を受付けた日から起算して、原則として7営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行請求を取消すことがあります。

一部解約の実行請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行請求を受付けたものとして、前記の規定に準じて算出された価額とします。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- 1) 基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。
- 2) マザーファンドおよび組入国内籍投資信託証券の評価は、原則として計算日における基準価額で評価します。組入外国投資信託証券の評価については、原則として、計算日の前営業日付の現地取引所の終値（またはこれに準じた価格）により評価します。外貨建て資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- 3) 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、後記「(5)その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託期間を繰上げて償還することがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

(5)【その他】

1) 信託の終了

1. 投資信託契約の解約

イ) 委託会社は、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは投資信託契約の一部解約により、受益権の口数が

10億口を下回る事となった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ロ) 委託会社は、前記イ)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ハ) 前記ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 二) 前記ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記イ)の投資信託契約の解約をしません。
- ホ) 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときには、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ヘ) 前記ハ)からホ)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記ハ)の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

2. 投資信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了

- イ) 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- ロ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「3) 信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

3. 受託会社の辞任および解任による場合の信託終了

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

3) 信託約款の変更

- 1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款を変更しません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1. から5. までの規定にしたがいます。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

5) 反対者の買取請求権

ファンドの投資信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

6) 運用報告書

委託会社は、原則として、年2回（3月および9月）および償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書（全体版）は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

7) 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

8) 関係会社との契約の更改

・販売会社との契約

委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」には、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は、次の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、自己に帰属する受益権口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、収益分配金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。分配金再投資コースの収益分配金は、決算日の翌営業日に自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

一部解約の実行請求権

受益者は、信託財産の一部解約の実行を請求する権利を有します。

一部解約金は、原則として受益者の請求を受付けた日から起算して7営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

償還金に対する請求権

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、償還金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

反対者の買取請求権

信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

帳簿書類の閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30特定期間(2021年3月23日から2021年9月21日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第29特定期間 (2021年3月22日現在)	第30特定期間 (2021年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	340,368	24,885,817
コール・ローン	44,383,475	38,064,768
投資信託受益証券	697,429,630	672,988,836
親投資信託受益証券	618,304,094	607,790,441
未収入金	31,920,670	-
流動資産合計	1,392,378,237	1,343,729,862
資産合計	1,392,378,237	1,343,729,862
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	707,132	636,270
未払解約金	14,696,592	8,229,606
未払受託者報酬	75,400	85,954
未払委託者報酬	1,374,624	1,566,969
未払利息	60	52
流動負債合計	16,853,808	10,518,851
負債合計	16,853,808	10,518,851
純資産の部		
元本等		
元本	1,414,264,619	1,272,541,978
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,740,190	60,669,033
（分配準備積立金）	19,545,823	85,974,209
元本等合計	1,375,524,429	1,333,211,011
純資産合計	1,375,524,429	1,333,211,011
負債純資産合計	1,392,378,237	1,343,729,862

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第29特定期間 自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	第30特定期間 自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
営業収益		
受取利息	222	287
有価証券売買等損益	199,078,451	112,537,998
為替差損益	26,128,351	4,538,447
営業収益合計	225,207,024	117,076,732
営業費用		
支払利息	9,980	11,147
受託者報酬	487,078	496,911
委託者報酬	8,879,851	9,059,056
その他費用	42,153	55,637
営業費用合計	9,419,062	9,622,751
営業利益又は営業損失()	215,787,962	107,453,981
経常利益又は経常損失()	215,787,962	107,453,981
当期純利益又は当期純損失()	215,787,962	107,453,981
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,412,438	2,455,934
期首剰余金又は期首欠損金()	271,669,182	38,740,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,326,319	863,521
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,326,319	771,677
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	91,844
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,574	2,438,978
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,432,782
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	229,574	6,196
分配金	4,543,277	4,013,367
期末剰余金又は期末欠損金()	38,740,190	60,669,033

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)特定期間末日の取扱い 2021年3月20日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2021年3月22日としており、2021年9月20日が休日のため、当特定期間末日を2021年9月21日としており、このため当特定期間は183日となっております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第29特定期間 (2021年3月22日現在)	第30特定期間 (2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	1,644,021,711円	1,414,264,619円
期中追加設定元本額	2,165,917円	2,917,674円
期中一部解約元本額	231,923,009円	144,640,315円
2. 受益権の総数	1,414,264,619口	1,272,541,978口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,740,190円であります。	-

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第29特定期間 自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	第30特定期間 自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	556,378円	490,737円
2. 分配金の計算過程	[2020年 9月24日から 2020年10月20日まで の計算期間]	[2021年3月23日から 2021年4月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	608,174円	505,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	2,131,779円
収益調整金額	3,146,482円	2,733,277円
分配準備積立金額	22,559,801円	19,264,821円
当ファンドの分配対象収益額	26,314,457円	24,635,036円
当ファンドの期末残存口数	1,617,547,008口	1,391,435,703口
1万口当たり収益分配対象額	162.68円	177.04円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	808,773円	695,717円
	[2020年10月21日から 2020年11月20日まで の計算期間]	[2021年4月21日から 2021年5月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	628,454円	745,880円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	13,890,467円
収益調整金額	3,059,892円	2,709,279円
分配準備積立金額	21,768,484円	21,005,693円
当ファンドの分配対象収益額	25,456,830円	38,351,319円
当ファンドの期末残存口数	1,570,326,313口	1,376,719,678口
1万口当たり収益分配対象額	162.11円	278.57円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	785,163円	688,359円

	[2020年11月21日から 2020年12月21日まで の計算期間]	[2021年5月21日から 2021年6月21日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	846,526円	710,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	25,013,289円
収益調整金額	3,006,915円	2,662,980円
分配準備積立金額	21,236,066円	34,294,023円
当ファンドの分配対象収益額	25,089,507円	62,680,781円
当ファンドの期末残存口数	1,540,634,240口	1,349,201,779口
1万口当たり収益分配対象額	162.85円	464.57円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	770,317円	674,600円
	[2020年12月22日から 2021年1月20日まで の計算期間]	[2021年6月22日から 2021年7月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	676,778円	83,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	162,869円
収益調整金額	2,940,175円	2,629,211円
分配準備積立金額	20,861,134円	58,337,137円
当ファンドの分配対象収益額	24,478,087円	61,212,435円
当ファンドの期末残存口数	1,504,073,844口	1,325,401,711口
1万口当たり収益分配対象額	162.74円	461.84円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	752,036円	662,700円
	[2021年1月21日から 2021年2月22日まで の計算期間]	[2021年7月21日から 2021年8月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	494,562円	631,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	21,095,936円
収益調整金額	2,818,589円	2,659,937円
分配準備積立金額	19,968,197円	57,287,932円
当ファンドの分配対象収益額	23,281,348円	81,674,898円
当ファンドの期末残存口数	1,439,712,151口	1,311,442,836口
1万口当たり収益分配対象額	161.70円	622.78円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	719,856円	655,721円
	[2021年2月23日から 2021年3月22日まで の計算期間]	[2021年8月21日から 2021年9月21日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	832,101円	633,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	9,876,012円
収益調整金額	2,774,146円	2,602,804円

分配準備積立金額	19,420,854円	76,101,001円
当ファンドの分配対象収益額	23,027,101円	89,213,283円
当ファンドの期末残存口数	1,414,264,619口	1,272,541,978口
1万口当たり収益分配対象額	162.82円	701.06円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	707,132円	636,270円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第29特定期間 自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	第30特定期間 自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第29特定期間 (2021年3月22日現在)	第30特定期間 (2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第29特定期間 (2021年3月22日現在)	第30特定期間 (2021年9月21日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,140,524	14,500,111
親投資信託受益証券	12,812,470	324,722
合計	8,671,946	14,175,389

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第29特定期間 (2021年3月22日現在)	第30特定期間 (2021年9月21日現在)
1口当たり純資産額	0.9726円	1.0477円
(1万口当たり純資産額)	(9,726円)	(10,477円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	8,741.483	1,829,503.22	
		パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	3,891.539	1,243,793.45	
		パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	2,751.192	1,098,691.00	
		パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	626.202	976,166.25	
		パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド	4,000.020	498,273.29	
		パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	3,215.224	495,663.11	
		計		23,225.660	6,142,090.32
小計			(672,988,836)		
				6,142,090.32	
				(672,988,836)	
日本円	親投資信託受益証券	日本債券マザーファンド	111,399,941	151,336,819	
		外国債券マザーファンド	99,881,391	235,819,964	
		パインブリッジ新成長国債券マザーファンド	9,932,278	27,343,561	
		外国株式マザーファンド	8,851,462	32,797,322	
		VAコモディティマザーファンド	168,960,665	94,888,309	
		パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	36,605,550	65,604,466	
		計		435,631,287	607,790,441
小計			607,790,441		
合計				1,280,779,277	
				(672,988,836)	

(注) 1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	投資信託受益証券 6銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスド・ファンド」、「パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド」、「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」、「日本債券マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、「VAコモディティマザーファンド」および「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託および同マザーファンドの受益証券です。

なお、同投資信託および同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2021年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	1,114,671
未収入金	17,022
投資有価証券	47,326,032
未収配当金	39,331
総資産	48,497,056
負債	
未払信託報酬	11,167
未払解約金	505,128
その他未払費用	21,932
未払源泉税	5,899
総負債	544,126
純資産合計	47,952,930

(2)有価証券明細表（2021年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2020: 95.24%)		
JAPAN (31 DECEMBER 2020: 95.24%)		
7,200 Advantest.....	652,029	1.36
16,800 Asahi Group Holdings.....	788,970	1.65
41,800 Casio Computer.....	702,245	1.46
7,600 Central Japan Railway.....	1,158,547	2.42
137,100 Concordia Financial Group.....	504,815	1.05
42,700 Dai-ichi Life Holdings.....	785,740	1.64
38,500 Daiichi Sankyo.....	834,019	1.74
2,800 Daikin Industries.....	524,106	1.09
13,900 Fancl.....	452,707	0.94
18,500 Fuji Electric.....	868,639	1.81
20,600 Fuji Oil.....	492,566	1.03
138,600 H2O Retailing.....	1,129,765	2.36
4,200 Hikari Tsushin.....	741,322	1.55
30,900 Hitachi.....	1,778,214	3.71
5,700 Hoya.....	759,587	1.58
46,500 Inpex.....	348,745	0.73
42,300 Itochu.....	1,224,590	2.55
22,600 JCR Pharmaceuticals.....	764,681	1.59
25,400 KDDI.....	796,227	1.66
3,300 Keyence.....	1,673,958	3.49
9,500 Koito Manufacturing.....	593,884	1.24
25,500 Kubota.....	518,374	1.08
7,400 Meiko Electronics.....	218,248	0.45
11,500 Menicon.....	811,508	1.69
32,400 Minebea Mitsumi.....	861,479	1.80
274,300 Mitsubishi UFJ Financial Group.....	1,489,188	3.11
42,500 Mitsui Fudosan.....	989,302	2.06
13,600 Morinaga Milk Industry.....	712,390	1.49
22,400 MS&AD Insurance Group Holdings.....	650,104	1.36
7,600 Murata Manufacturing.....	583,193	1.22
21,500 NET One Systems.....	712,873	1.49
8,200 Nidec.....	955,127	1.99
17,100 Nihon Unisys.....	516,705	1.08
72,300 Nippon Suisan Kaisha.....	346,014	0.72
51,700 Nippon Telegraph & Telephone.....	1,353,830	2.82
2,200 Nitori Holdings.....	391,297	0.82
22,900 Nittoku.....	818,338	1.71
6,700 Omron.....	534,012	1.11
7,600 Open House.....	358,909	0.75
45,300 Pan Pacific International Holdings.....	945,056	1.97
54,400 Penta-Ocean Construction.....	380,433	0.79
10,300 Prored Partners.....	262,963	0.55
18,300 Raito Kogyo.....	298,999	0.62
6,400 Recruit Holdings.....	316,714	0.66
122,700 Rengo.....	1,026,801	2.14
2,400 Round One.....	29,855	0.06

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
JAPAN (31 DECEMBER 2020: 95.24%) (continued)		
53,600 Santen Pharmaceutical	741,919	1.55
16,800 SBI Holdings	399,425	0.83
24,500 Seven & i Holdings	1,174,076	2.45
1,700 Shimano	405,256	0.84
5,300 Shin-Etsu Chemical	890,885	1.86
9,600 SoftBank Group	675,261	1.41
17,200 Sony	1,682,888	3.51
76,600 Sumitomo Electric Industries	1,135,816	2.37
6,100 Sumitomo Metal Mining	238,680	0.50
26,100 Sumitomo Mitsui Financial Group	904,356	1.89
16,500 Suzuki Motor	701,737	1.46
6,500 Taiyo Holdings	308,726	0.64
8,000 Tokyo Century	432,080	0.90
76,600 Tokyu	1,047,113	2.18
25,000 Toyota Motor	2,196,137	4.58
40,000 Ushio	734,609	1.53
JAPAN - TOTAL	47,326,032	98.69
EQUITIES - TOTAL	47,326,032	98.69
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 41,615,907)	47,326,032	98.69
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	47,326,032	98.69
CASH	1,114,671	2.32
OTHER NET LIABILITIES	(487,773)	(1.01)
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	47,952,930	100.00

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	97.59
Other current assets	2.41
	100.00

「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2021年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	7,083,740
未収入金	422,233
投資有価証券	369,691,934
未収配当金	161,237
未収税還付金	35,050
総資産	377,394,194
負債	
未払信託報酬	305,961
未払解約金	216,789
その他未払費用	69,320
未払源泉税	41,245
総負債	633,315
純資産合計	376,760,879

(2)有価証券明細表(2021年6月30日現在)

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2020: 97.60%)		
CANADA (31 DECEMBER 2020: 0.88%)		
29,643 Kinaxis	3,903,645	1.04
CANADA - TOTAL	3,903,645	1.04
CHINA (31 DECEMBER 2020: 2.69%)		
140,700 Shenzhou International Group Holdings	3,552,898	0.94
CHINA - TOTAL	3,552,898	0.94
FRANCE (31 DECEMBER 2020: 3.93%)		
64,789 Sanofi	6,788,992	1.80
FRANCE - TOTAL	6,788,992	1.80
INDIA (31 DECEMBER 2020: 1.56%)		
40,839 HDFC Bank (ADR)	2,986,148	0.79
75,511 Reliance Industries	2,144,185	0.57
INDIA - TOTAL	5,130,333	1.36
IRELAND (31 DECEMBER 2020: 2.83%)		
75,793 Allegion	10,557,965	2.80
40,628 Kerry Group	5,675,694	1.51
IRELAND - TOTAL	16,233,659	4.31
JAPAN (31 DECEMBER 2020: 3.92%)		
171,600 Hitachi	9,834,648	2.61
20,100 Keyence	10,154,131	2.70
JAPAN - TOTAL	19,988,779	5.31
PANAMA (31 DECEMBER 2020: 0.71%)		
SWEDEN (31 DECEMBER 2020: 2.66%)		
416,786 Trelleborg	9,683,574	2.57
SWEDEN - TOTAL	9,683,574	2.57
SWITZERLAND (31 DECEMBER 2020: 3.48%)		
90,398 TE Connectivity	12,222,714	3.24
SWITZERLAND - TOTAL	12,222,714	3.24
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2020: 8.20%)		
75,697 AstraZeneca	9,079,955	2.41
5,003,987 Coats Group	4,707,589	1.25

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2020: 8.20%) (continued)		
350,263 SSP Group	1,289,032	0.34
406,600 Weir Group	10,397,023	2.76
UNITED KINGDOM - TOTAL	25,473,599	6.76
UNITED STATES (31 DECEMBER 2020: 66.74%)		
33,017 Activision Blizzard	3,151,142	0.84
14,547 Adobe	8,519,305	2.26
7,180 Alphabet (Class A)	17,532,052	4.65
277,030 Aramark	10,319,368	2.74
274,607 Avantor	9,751,295	2.59
61,658 Broadridge Financial Solutions	9,959,617	2.64
93,280 Centene	6,802,910	1.81
23,975 Charles River Laboratories International	8,868,832	2.35
182,802 Comcast	10,423,370	2.77
251,384 Elanco Animal Health	8,720,511	2.31
17,590 Facebook	6,116,219	1.62
131,897 General Motors	7,804,346	2.07
18,814 Goldman Sachs Group	7,140,477	1.90
53,095 Honeywell International	11,646,388	3.09
41,375 Hubbell	7,730,505	2.05
54,712 JPMorgan Chase & Co	8,509,904	2.26
86,597 Kellogg	5,570,785	1.48
47,007 Lowe's	9,117,948	2.42
77,287 LPL Financial Holdings	10,432,199	2.77
33,016 Microsoft	8,944,034	2.37
51,559 Motorola Solutions	11,180,569	2.97
9,798 NVIDIA	7,839,380	2.08
153,531 Otis Worldwide	12,554,230	3.33
67,691 PTC	9,562,031	2.54
7,411 Rockwell Automation	2,119,694	0.56
12,280 Roper Technologies	5,774,056	1.53
36,502 Salesforce.com	8,916,344	2.37
112,502 State Street	9,256,665	2.46
26,167 Synopsys	7,216,597	1.92

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
UNITED STATES (31 DECEMBER 2020: 66.74%) (continued)		
40,567 Union Pacific	8,921,900	2.37
44,753 Walmart	6,311,068	1.67
UNITED STATES - TOTAL	266,713,741	70.79
EQUITIES - TOTAL	369,691,934	98.12
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 255,202,270)	369,691,934	98.12
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	369,691,934	98.12
CASH	7,083,740	1.88
OTHER NET LIABILITIES	(14,795)	(0.00)
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	<u>376,760,879</u>	<u>100.00</u>

Abbreviations Used:

ADR American Depositary Receipt

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	97.96
Other current assets	2.04
	<u>100.00</u>

「パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2021年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	196,061
通貨先渡取引に係る未実現利益	3
未収入金	144,239
投資有価証券	149,734,598
その他資産	40
未収配当金	108,517
総資産	150,183,458
負債	
通貨先渡取引に係る未実現損失	821
未払信託報酬	121,225
未払解約金	66,676
その他未払費用	29,357
未払源泉税	30,156
総負債	248,235
純資産合計	149,935,223

(2)有価証券明細表（2021年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2020: 97.04%)		
IRELAND (31 DECEMBER 2020: 1.47%)		
7,440 Accenture.....	2,193,238	1.46
IRELAND - TOTAL	2,193,238	1.46
PERU (31 DECEMBER 2020: NIL)		
7,676 Southern Copper.....	493,720	0.33
PERU - TOTAL	493,720	0.33
SWITZERLAND (31 DECEMBER 2020: NIL)		
9,998 Chubb.....	1,589,082	1.06
SWITZERLAND - TOTAL	1,589,082	1.06
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2020: 0.15%)		
2,612 Michael Kors Holdings.....	149,380	0.10
UNITED KINGDOM - TOTAL	149,380	0.10
UNITED STATES (31 DECEMBER 2020: 95.42%)		
8,854 3M.....	1,758,670	1.17
11,785 Abbott Laboratories.....	1,366,235	0.91
4,782 Acadia Healthcare.....	300,071	0.20
12,126 Activision Blizzard.....	1,157,305	0.77
3,643 Adobe.....	2,133,487	1.42
190 Affiliated Managers Group.....	29,300	0.02
30,221 Aflac.....	1,621,659	1.08
694 AGCO.....	90,484	0.06
10,816 Agilent Technologies.....	1,598,713	1.07
3,328 Alexion Pharmaceuticals.....	611,387	0.41
4,237 Alliance Data Systems.....	441,453	0.29
1,569 Allstate.....	204,660	0.14
7,906 Ally Financial.....	394,035	0.26
1,268 Alphabet (Class A).....	3,096,190	2.07
1,689 Alphabet (Class C).....	4,233,174	2.82
38,507 Altria Group.....	1,836,014	1.22
1,580 Amazon.com.....	5,435,453	3.63
3,256 Anthem.....	1,243,141	0.83
5,529 AO Smith.....	398,420	0.27
74,641 Apple.....	10,222,831	6.82
14,482 Applied Materials.....	2,062,237	1.38
4,142 Arch Capital Group.....	161,289	0.11
15,173 AT&T.....	436,679	0.29
2,076 Athene Holding.....	140,130	0.09
2,830 Berkshire Hathaway.....	786,514	0.52
2,064 Booz Allen Hamilton Holding.....	175,812	0.12
4,781 Broadcom.....	2,279,772	1.52

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
UNITED STATES (31 DECEMBER 2020: 95.42%) (continued)		
274 Caterpillar	59,631	0.04
1,131 CDW	197,529	0.13
1,267 Charter Communications Operating	914,077	0.61
3,028 Chemed	1,436,786	0.96
34,574 Cisco Systems	1,832,422	1.22
4,611 Clorox	829,565	0.55
5,278 Colgate-Palmolive	429,365	0.29
13,761 Comcast	784,652	0.52
20,601 Conagra Brands	749,464	0.50
2,754 Concentrix	442,843	0.30
6,716 Cummins	1,637,428	1.09
2,739 Curtiss-Wright	325,284	0.22
5,457 Deere & Co	1,924,738	1.28
2,007 Dell Technologies	200,038	0.13
3,155 Discover Financial Services	373,205	0.25
2,879 Dollar Tree	286,461	0.19
21,887 Dominion Energy	1,610,227	1.07
5,407 Dow	342,155	0.23
1,845 DR Horton	166,733	0.11
17,234 eBay	1,209,999	0.81
373 Electronic Arts	53,649	0.04
4,692 Encompass Health	366,117	0.24
20 EPAM Systems	10,219	0.01
11,833 Facebook	4,114,452	2.74
144 FedEx	42,960	0.03
11,876 Fifth Third Bancorp	454,019	0.30
962 FleetCor Technologies	246,330	0.16
6,711 Fox	236,227	0.16
13,769 Fox (Class A)	511,243	0.34
1,700 Gartner	411,740	0.27
13,707 General Motors	811,043	0.54
5,483 Genpact	249,093	0.17
13,340 Halliburton	308,421	0.21
8,111 HCA Healthcare	1,676,868	1.12
3,422 Herbalife Nutrition	180,442	0.12
23,641 Hologic	1,577,328	1.05
8,968 Home Depot	2,859,806	1.91
30,425 HP	918,531	0.61
13,183 International Business Machines	1,932,496	1.29
16,987 International Paper	1,041,473	0.69
19,200 Johnson & Johnson	3,163,008	2.11
13,856 JPMorgan Chase & Co	2,155,162	1.44
18,315 Kellogg	1,178,204	0.79
32,562 KeyCorp	672,405	0.45
5,464 Kimberly-Clark	730,974	0.49
814 KLA	263,907	0.18
3,087 L Brands	222,449	0.15
5,919 Laboratory Corp of America Holdings	1,632,756	1.09

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
UNITED STATES (31 DECEMBER 2020: 95.42%) (continued)		
8,975 Lennar	891,666	0.59
335 Lockheed Martin	126,747	0.08
10,500 Lowe's	2,036,685	1.36
4,929 LPL Financial Holdings	665,316	0.44
649 Marriott International	88,601	0.06
8,291 MetLife	496,216	0.33
328 Microchip Technology	49,115	0.03
36,098 Microsoft	9,778,948	6.52
16,309 Monster Beverage	1,489,827	0.99
1,952 Mosaic	62,288	0.04
12,073 Newell Brands	331,645	0.22
3,202 NewMarket	1,030,980	0.69
9,343 Nucor	896,274	0.60
1,878 NVIDIA	1,502,588	1.00
6,146 Old Dominion Freight Line	1,559,855	1.04
5,462 ON Semiconductor	209,085	0.14
17,096 PACCAR	1,525,818	1.02
1,248 PacWest Bancorp	51,368	0.03
304 PayPal Holdings	88,610	0.06
4,384 PerkinElmer	676,933	0.45
2,644 Pioneer Natural Resources	429,703	0.29
293 PRA Health Sciences	48,407	0.03
16,126 Procter & Gamble	2,175,881	1.45
4,657 Public Storage (REIT)	1,400,313	0.93
14,321 PulteGroup	781,497	0.52
1,328 Qorvo	259,823	0.17
9,333 Qualcomm	1,333,966	0.89
9,638 Reliance Steel & Aluminum	1,454,374	0.97
235 Rollins	8,037	0.01
3,898 S&P Global	1,599,934	1.07
2,526 Sherwin-Williams	688,209	0.46
2,646 Skyworks Solutions	507,370	0.34
1,394 SVB Financial Group	775,663	0.52
13,414 Targa Resources	596,252	0.40
460 Target	111,200	0.07
1,842 Tesla	1,252,007	0.84
11,582 Texas Instruments	2,227,219	1.49
4,546 Thermo Fisher Scientific	2,293,321	1.53
10,806 TJX	728,541	0.49
850 Tractor Supply	158,151	0.11
2,767 Travelers Cos	414,248	0.28
289 Ubiquiti	90,223	0.06
10,081 United Parcel Service	2,096,546	1.40
5,023 United Rentals	1,602,387	1.07
388 UnitedHealth Group	155,371	0.10
31,462 US Bancorp	1,792,390	1.20
3,909 Vertex Pharmaceuticals	788,172	0.53
16,324 Virtu Financial	451,032	0.30

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
UNITED STATES (31 DECEMBER 2020: 95.42%) (continued)		
651 Visa	152,217	0.10
12,346 W R Berkley	918,913	0.61
14,821 Walmart	2,090,057	1.39
59,384 Western Union.....	1,364,050	0.91
41,436 Weyerhaeuser [REIT]	1,426,227	0.95
UNITED STATES - TOTAL	143,719,305	95.86
EQUITIES - TOTAL	148,144,725	98.81
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 115,613,185)	148,144,725	98.81
INVESTMENT FUNDS (31 DECEMBER 2020: 2.79%)		
IRELAND (31 DECEMBER 2020: 2.79%)		
3,647 iShares Core S&P 500 [ETF] [UCITS]	1,589,873	1.06
IRELAND - TOTAL	1,589,873	1.06
TOTAL INVESTMENT FUNDS (Cost: USD 1,551,050)	1,589,873	1.06
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	149,734,598	99.87

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS

OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2020: 0.00%)

<u>Maturity Date</u>	<u>Counterparty</u>	<u>Amount Bought</u>	<u>Amount Sold</u>	<u>Unrealised Appreciation/ (Depreciation) USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 946 USD	704	1	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 58 USD	44	(1)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 100 USD	75	(1)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 1,514 USD	1,129	(3)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 67,345 USD	50,914	(815)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 161 SGD	213	2	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 1,100 SGD	1,480	(1)	0.00
Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts				3	0.00
Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				(821)	0.00
Net unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				(818)	(0.00)

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	149,733,780	99.87
CASH.....	196,061	0.13
OTHER NET ASSETS	5,382	0.00
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	149,935,223	100.00

Abbreviations Used:

ETF	Exchange Traded Fund
REIT	Real Estate Investment Trust

¹Open Forward Foreign Currency Exchange Contracts relate to Hedge Class A5H.

Analysis of gross assets

	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	98.64
UCITS Investment funds	1.06
Over-the-counter financial derivative instruments.....	0.00
Other current assets.....	0.30
	100.00

「パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2021年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	2,778,996
未収入金	98,295
投資有価証券	57,205,628
その他資産	403
未収配当金	21,575
未収税還付金	102,901
総資産	60,207,798
負債	
未払信託報酬	59,067
未払解約金	103,894
その他未払費用	29,882
総負債	192,843
純資産合計	60,014,955

(2)有価証券明細表（2021年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2020: 96.03%)		
AUSTRIA (31 DECEMBER 2020: 0.11%)		
2,997 AMS	60,177	0.10
29,823 Palfinger	1,250,227	2.08
AUSTRIA - TOTAL	1,310,404	2.18
BELGIUM (31 DECEMBER 2020: 5.38%)		
13,136 VGP	2,592,178	4.32
BELGIUM - TOTAL	2,592,178	4.32
FRANCE (31 DECEMBER 2020: 11.78%)		
48,659 Aubay	2,567,861	4.28
14,714 Ubisoft Entertainment	1,030,209	1.71
7,091 Virbac	2,430,265	4.05
FRANCE - TOTAL	6,028,335	10.04
GERMANY (31 DECEMBER 2020: 25.60%)		
27,593 Aareal Bank	637,108	1.06
13,336 Amadeus Fire	2,438,699	4.07
36,408 CTS Eventim	2,275,389	3.79
39,713 Deutsche Euroshop	941,914	1.57
13,689 Gerresheimer	1,513,801	2.52
45,332 Jungheinrich (Preference)	2,215,956	3.69
45,087 Norma Group	2,308,779	3.85
22,320 Stroer	1,788,001	2.98
56,388 Wacker Neuson	1,620,943	2.70
GERMANY - TOTAL	15,740,590	26.23
ITALY (31 DECEMBER 2020: 13.39%)		
42,823 Interpump Group	2,536,144	4.23
94,379 MARR	2,249,675	3.75
35,103 Recordati Industria Chimica e Farmaceutica	2,006,502	3.34
ITALY - TOTAL	6,792,321	11.32
JERSEY CHANNEL (31 DECEMBER 2020: 1.99%)		
NETHERLANDS (31 DECEMBER 2020: 3.16%)		
85,325 Kendrion	2,327,300	3.88
NETHERLANDS - TOTAL	2,327,300	3.88

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
SPAIN (31 DECEMBER 2020: 2.10%)		
SWEDEN (31 DECEMBER 2020: NIL)		
50,854 Lindab International	1,187,484	1.98
SWEDEN - TOTAL	1,187,484	1.98
UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2020: 32.52%)		
195,262 Bodycote	2,283,389	3.80
164,353 Britvic	2,127,416	3.55
2,542,140 Coats Group	2,391,563	3.99
62,427 CVS Group	2,082,691	3.47
49,054 Keywords Studios	1,687,365	2.81
139,543 Sanne Group	1,603,860	2.67
12,753 Spirax-Sarco Engineering	2,398,641	4.00
710,844 SSP Group	2,616,036	4.36
119,744 St James's Place	2,443,259	4.07
138,248 Workspace Group (REIT)	1,592,796	2.65
UNITED KINGDOM - TOTAL	21,227,016	35.37
EQUITIES - TOTAL	57,205,628	95.32
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 40,164,508)	57,205,628	95.32
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	57,205,628	95.32
CASH	2,778,996	4.63
OTHER NET ASSETS	30,331	0.05
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	60,014,955	100.00

Abbreviations Used:

REIT Real Estate Investment Trust

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	95.01
Other current assets	4.99
	100.00

「パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書(中間決算)を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2021年6月30日現在)
	金額(米国ドル)
資産	
現金および預金	5,343,298
通貨先渡取引に係る未実現利益	259
未収入金	2,253,184
投資有価証券	220,814,367
未収利息	1,942,818
総資産	230,353,926
負債	
通貨先渡取引に係る未実現損失	434,470
未払金	2,022,576
未払信託報酬	70,555
未払解約金	970,873
その他未払費用	17,758
総負債	3,516,232
純資産合計	226,837,694

(2)有価証券明細表（2021年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
FIXED INCOME SECURITIES (31 DECEMBER 2020: 53.05%)		
GOVERNMENT BONDS		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 2.59%)		
550,000	4.000% Export-Import Bank of China 28/11/2047	677,105 0.30
1,000,000	2.250% Export-Import Bank of India 13/01/2031	927,480 0.41
200,000	4.350% Indonesia 08/01/2027	226,289 0.10
250,000	8.500% Indonesia 12/10/2035	399,780 0.18
500,000	6.625% Indonesia Government International Bond 17/02/2037	691,020 0.30
1,000,000	1.250% Korea Hydro & Nuclear Power 27/04/2026	995,580 0.44
4,320,000	2.550% Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 09/06/2031	4,323,024 1.91
1,200,000	3.800% Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 23/06/2050	1,254,180 0.55
320,000	3.900% Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 20/08/2024	347,866 0.15
250,000	4.550% Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III 29/03/2026	283,767 0.13
1,255,000	2.457% Philippine 05/05/2030	1,303,281 0.57
	UNITED STATES DOLLAR - TOTAL	11,429,372 5.04
CORPORATE BONDS		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 50.46%)		
2,430,000	2.250% Amipeace 22/10/2030	2,378,859 1.05
200,000	2.000% Baic Finance Investment 16/03/2024	201,297 0.09
1,000,000	4.750% Bank Mandiri Persero 13/05/2025	1,111,472 0.49
500,000	3.875% Bank of China Hong Kong 30/06/2025	546,995 0.24
1,928,000	4.125% Beijing State-Owned Assets Management Hong Kong 26/05/2025	2,067,030 0.91
2,270,000	2.625% BOC Aviation 17/09/2030	2,245,893 0.99
2,500,000	3.000% BOC Aviation 11/09/2029	2,565,225 1.13
830,000	2.200% Castle Peak Power Finance 22/06/2030	829,477 0.36
2,000,000	3.500% CDBL Funding 1 24/10/2027	2,112,815 0.93
2,420,000	2.000% CDBL Funding 2 04/03/2026	2,412,938 1.06
1,749,000	4.125% China Resources Land 26/02/2029	1,913,074 0.84
660,000	2.750% CMB International Leasing Management 12/08/2030	650,820 0.29
1,000,000	2.875% CMB International Leasing Management 04/02/2031	993,460 0.44
415,000	1.875% Contemporary Ruiding Development 17/09/2025	416,614 0.18
1,310,000	3.875% Country Garden Holdings 22/10/2030	1,288,189 0.57
2,000,000	5.625% Country Garden Holdings 15/12/2026	2,225,000 0.98
2,400,000	2.375% Development Bank of the Philippines 11/03/2031	2,349,654 1.04
2,590,000	4.850% Elect Global Investments (perpetual)	2,700,622 1.19
610,000	4.300% GC Treasury Center 18/03/2051	667,955 0.29
1,345,000	3.000% Goodman HK Finance 22/07/2030	1,375,801 0.61
1,330,000	2.150% Haidilao International Holding 14/01/2026	1,315,367 0.58
1,020,000	2.875% Hongkong Land Finance 27/05/2030	1,065,287 0.47
500,000	3.750% Huarong Finance 2017 27/04/2022	423,750 0.19
300,000	5.000% Huarong Finance II 19/11/2025	216,000 0.09
1,000,000	5.500% Huarong Finance II 16/01/2025	745,000 0.33
1,400,000	3.750% Hutama Karya Persero 11/05/2030	1,500,069 0.66
1,250,000	1.750% Hyundai Motor Manufacturing Indonesia 06/05/2026	1,254,302 0.55
1,500,000	5.450% Indonesia Asahan Aluminium Persero 15/05/2030	1,742,820 0.77

<u>Holding</u>	<u>Fair Value</u> <u>USD</u>	<u>% of Value</u> <u>of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 50.46%)		
(continued)		
2,000,000	6.530% Indonesia Asahan Aluminium Persero 15/11/2028	2,455,000 1.08
730,000	2.125% JIC Zhixin 27/08/2030	704,450 0.31
2,500,000	1.500% KB Kookmin Card 13/05/2026	2,489,750 1.10
1,450,000	4.250% KEB Hana Bank 14/10/2024	1,592,370 0.70
1,600,000	4.375% KEB Hana Bank 30/09/2024	1,762,635 0.78
630,000	2.500% Kookmin Bank 04/11/2030	627,159 0.28
2,025,000	2.375% LG Chem 07/07/2031	2,020,310 0.89
1,824,000	6.875% LLPL Capital 04/02/2039	2,116,752 0.93
2,500,000	3.950% Longfor Group Holdings 16/09/2029	2,696,800 1.19
2,000,000	4.500% Longfor Properties 16/01/2028	2,219,954 0.98
1,055,000	2.125% Metropolitan Bank & Trust 15/01/2026	1,076,784 0.47
1,500,000	5.000% Nan Fung Treasury III (perpetual)	1,526,564 0.67
2,810,000	1.500% NAVER 29/03/2026	2,805,504 1.24
3,000,000	4.400% Newcastle Coal Infrastructure Group 29/09/2027	3,120,765 1.38
1,120,000	4.700% Newcastle Coal Infrastructure Group 12/05/2031	1,151,396 0.51
2,000,000	4.500% NTPC 19/03/2028	2,193,104 0.97
1,810,000	3.500% Panther Ventures (perpetual)	1,763,972 0.78
200,000	4.175% Pertamina Persero 21/01/2050	204,000 0.09
500,000	6.500% Pertamina Persero 07/11/2048	664,092 0.29
1,750,000	4.125% Perusahaan Listrik Negara 15/05/2027	1,897,875 0.84
1,200,000	5.500% Perusahaan Listrik Negara 22/11/2021	1,218,840 0.54
300,000	6.250% Perusahaan Listrik Negara 25/01/2049	378,000 0.17
2,000,000	5.250% Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara 24/10/2042	2,257,400 0.99
2,000,000	5.450% Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara 21/05/2028	2,330,000 1.03
1,170,000	3.404% Petronas Capital 28/04/2061	1,197,156 0.53
700,000	3.500% Petronas Capital 21/04/2030	767,004 0.34
1,500,000	4.550% Petronas Capital 21/04/2050	1,849,486 0.81
200,000	4.800% Petronas Capital 21/04/2060	264,956 0.12
1,500,000	3.950% Power Finance 23/04/2030	1,544,655 0.68
1,000,000	2.125% PSA Treasury 05/09/2029	1,018,366 0.45
845,000	2.250% PSA Treasury 30/04/2030	866,427 0.38
200,000	3.700% PTT Treasury Center 16/07/2070	201,858 0.09
200,000	2.587% PTTEP Treasury Center 10/06/2027	207,202 0.09
335,000	3.903% PTTEP Treasury Center 06/12/2059	358,959 0.16
1,750,000	2.250% REC 01/09/2026	1,713,495 0.75
500,000	4.500% RH International Singapore 27/03/2028	559,853 0.25
1,940,000	3.649% Santos Finance 29/04/2031	1,986,619 0.88
1,000,000	4.375% Scentre Group Trust 28/05/2030	1,167,126 0.51
4,000,000	2.375% Shanghai Port Group BVI Development 2 13/07/2030	4,019,798 1.77
700,000	3.750% Shinhan Bank 20/09/2027	768,110 0.34
690,000	4.000% Shinhan Bank 23/04/2029	770,571 0.34
1,000,000	7.375% Singapore Telecommunications 01/12/2031	1,466,863 0.65
1,300,000	4.100% Sinopec Group Overseas Development 2015 28/04/2045	1,477,996 0.65
2,140,000	3.100% Sinopec Group Overseas Development 2018 08/01/2051	2,068,236 0.91

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 50.46%)		
(continued)		
200,000	3.350% Sinopec Group Overseas Development 2018 13/05/2050.....	201,868 0.09
1,115,000	2.625% Sinosing Services 20/02/2030	1,112,324 0.49
800,000	4.375% State Grid Overseas Investment 2013 22/05/2043	971,450 0.43
500,000	2.750% Sun Hung Kai Properties Capital Market 13/05/2030	518,440 0.23
1,265,000	3.125% Sunny Express Enterprises 23/04/2030	1,314,435 0.58
2,225,000	3.680% Tencent Holdings 22/04/2041	2,375,501 1.05
1,200,000	3.940% Tencent Holdings 22/04/2061	1,352,398 0.60
2,942,000	3.975% Vanke Real Estate Hong Kong 09/11/2027	3,160,382 1.39
280,000	5.125% Woori Bank 06/08/2028.....	328,376 0.14
1,500,000	1.750% Woori Card 23/03/2026	1,504,796 0.66
	UNITED STATES DOLLAR - TOTAL.....	117,703,967 51.89
	FIXED INCOME SECURITIES - TOTAL.....	129,133,339 56.93
VARIABLE RATE SECURITIES (31 DECEMBER 2020: 42.16%)		
GOVERNMENT BONDS		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 0.38%)		
4,435,000	2.400% Airport Authority (perpetual)	4,419,167 1.94
	UNITED STATES DOLLAR - TOTAL.....	4,419,167 1.94
CORPORATE BONDS		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 41.78%)		
3,540,000	2.700% AIA Group (perpetual).....	3,586,020 1.58
1,970,000	4.100% Asahi Mutual Life Insurance (perpetual)	2,004,731 0.88
1,600,000	7.250% Asahi Mutual Life Insurance (perpetual)	1,649,556 0.73
2,220,000	6.750% Australia & New Zealand Banking Group (perpetual)	2,611,275 1.15
1,130,000	2.450% China Construction Bank 24/06/2030	1,154,362 0.51
3,720,000	2.875% China Development Bank Financial Leasing 28/09/2030.....	3,776,804 1.67
2,390,000	4.000% China Huadian Overseas Development Management (perpetual)	2,502,483 1.10
2,378,000	3.080% China Huaneng Group Hong Kong Treasury Management Holding (perpetual).....	2,428,532 1.07
1,700,000	3.750% China Minmetals (perpetual).....	1,734,110 0.76
3,359,000	3.750% China Resources Land (perpetual)	3,486,273 1.54
2,500,000	4.100% Chinalco Capital Holdings (perpetual)	2,594,622 1.14
2,485,000	3.550% CLP Power HK Finance (perpetual)	2,597,902 1.15
2,000,000	3.610% Commonwealth Bank of Australia 12/09/2034	2,116,880 0.93
5,240,000	3.300% DBS Group Holdings (perpetual).....	5,392,222 2.38
3,550,000	5.000% Fukoku Mutual Life Insurance (perpetual)	3,922,395 1.73
1,200,000	3.905% Malayan Banking 29/10/2026	1,209,132 0.53
2,200,000	5.200% Meiji Yasuda Life Insurance 20/10/2045.....	2,486,000 1.10
2,810,000	3.375% Minmetals Bounteous Finance (perpetual)	2,880,250 1.27
3,910,000	4.950% Mitsui Sumitomo Insurance (perpetual)	4,447,625 1.96
2,570,000	2.750% Nippon Life Insurance 21/01/2051.....	2,518,600 1.11

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 41.78%)		
(continued)		
2,250,000 3.400% Nippon Life Insurance 23/01/2050.....	2,328,750	1.03
495,000 1.832% Oversea-Chinese Banking 10/09/2030.....	495,139	0.22
1,980,000 5.350% Peak RE Bvi Holding [perpetual].....	2,091,445	0.92
2,110,000 4.750% Scentre Group Trust 2 24/09/2080.....	2,252,425	0.99
2,110,000 5.125% Scentre Group Trust 2 24/09/2080.....	2,249,788	0.99
2,000,000 5.000% Shanghai Commercial Bank 17/01/2029.....	2,136,420	0.94
750,000 3.875% Shinhan Bank 07/12/2026.....	758,940	0.34
4,500,000 3.375% Sumitomo Life Insurance 15/04/2081.....	4,637,250	2.04
4,500,000 5.250% Tongyang Life Insurance [perpetual].....	4,755,870	2.10
3,450,000 3.875% United Overseas Bank [perpetual].....	3,566,437	1.57
2,000,000 3.750% Weichai International Hong Kong Energy Group [perpetual].....	2,017,537	0.89
2,000,000 4.110% Westpac Banking 24/07/2034.....	2,191,360	0.97
2,500,000 5.000% Westpac Banking [perpetual].....	2,680,726	1.18
UNITED STATES DOLLAR - TOTAL.....	87,261,861	38.47
VARIABLE RATE SECURITIES - TOTAL.....	91,681,028	40.41
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 214,836,584).....	220,814,367	97.34
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS.....	220,814,367	97.34

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS**OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2020: 0.00%)**

<u>Maturity Date</u>	<u>Counterparty</u>	<u>Amount Bought</u>	<u>Amount Sold</u>	<u>Unrealised Appreciation/ (Depreciation) USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 100	USD 75	(1)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 687	USD 519	(8)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 828	USD 625	(10)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 17,238	USD 13,017	(191)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	SGD 930,089	USD 703,171	(11,135)	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 11,404	SGD 15,083	182	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 13,656	SGD 18,262	69	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 519	SGD 687	8	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 9	SGD 12	-	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 8	SGD 11	-	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. ¹	USD 1	SGD 1	-	0.00
Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts.....				259	0.00
Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts.....				(11,345)	0.00
Net unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts.....				(11,086)	(0.00)

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS

FUTURES CONTRACTS (31 DECEMBER 2020: 0.06%)*

	Maturity Date	Currency	No. of contracts long/(short)	Unrealised (Depreciation) USD	% of Value of Sub-Fund
US 10-Year Ultra Futures	21/09/2021	USD	(220)	(423,125)	(0.19)
Unrealised loss on futures contracts				(423,125)	(0.19)
Net unrealised loss on futures contracts				(423,125)	(0.19)

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	220,380,156	97.15
CASH	5,343,298	2.36
OTHER NET ASSETS	1,114,240	0.49
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	226,837,694	100.00

*The broker to the futures contracts is Goldman Sachs.

†Open Forward Foreign Currency Exchange Contracts relate to Hedge Class A5HD.

Analysis of gross assets	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	62.00
Transferable securities dealt in on another regulated market	20.97
Other transferable securities of the type referred to in Regulation 68(1)(a), (b) and (c)	12.89
Over-the-counter financial derivative instruments	0.00
Other current assets	4.14
	100.00

「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2021年6月30日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	3,434,432
通貨先渡取引に係る未実現利益	534
未収入金	138,471
投資有価証券	101,044,057
その他資産	2
未収利息	1,412,263
総資産	106,029,759
負債	
通貨先渡取引に係る未実現損失	717,626
未払金	1,039,094
未払信託報酬	30,546
未払解約金	1,604
その他未払費用	10,596
未払源泉税	1,674
総負債	1,801,140
純資産合計	104,228,619

(2)有価証券明細表（2021年6月30日現在）

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
TRANSFERABLE SECURITIES		
EQUITIES (31 DECEMBER 2020: 0.01%)		
BRAZIL (31 DECEMBER 2020: 0.01%)		
29,882 Oas Sa (Warrants)	5,955	0.01
BRAZIL - TOTAL	5,955	0.01
EQUITIES - TOTAL	5,955	0.01
FIXED INCOME SECURITIES (31 DECEMBER 2020: 89.90%)		
CORPORATE BONDS		
BRAZILIAN REAL (31 DECEMBER 2020: 0.00%)		
80,850 5.000% OAS Restructuring 31/03/2035^	161	0.00
BRAZILIAN REAL - TOTAL	161	0.00
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 89.90%)		
980,000 4.250% Adaro Indonesia 31/10/2024	1,009,890	0.97
710,000 6.800% Akbank 06/02/2026	748,326	0.72
1,490,000 3.250% Alpek 25/02/2031	1,501,190	1.44
1,055,000 5.625% Arabian Centres Sukuk II 07/10/2026	1,120,642	1.07
1,000,000 6.500% Auna 20/11/2025	1,032,510	0.99
1,100,000 4.375% B2W Digital Lux 20/12/2030	1,102,200	1.06
1,650,000 3.500% Banco de Credito e Inversiones 12/10/2027	1,769,641	1.70
1,190,000 7.450% Braskem Idesa SAPI 15/11/2029	1,261,412	1.21
1,310,000 4.500% Braskem Netherlands Finance 31/01/2030	1,362,295	1.31
500,000 4.875% BRF 24/01/2030	525,000	0.50
930,000 7.450% Bright Scholar Education Holdings 31/07/2022	949,067	0.91
1,430,000 5.450% Cemex 19/11/2029	1,572,285	1.51
1,340,000 4.375% Cencosud 17/07/2027	1,464,968	1.41
1,200,000 6.200% China Aoyuan Group 24/03/2026	1,038,298	1.00
440,000 9.500% China Evergrande Group 29/03/2024	308,224	0.30
900,000 7.125% China Hongqiao Group 22/07/2022	922,951	0.89
770,000 7.375% China SCE Group Holdings 09/04/2024	796,200	0.76
740,000 5.500% CIFI Holdings Group 23/01/2022	749,620	0.72
900,000 4.950% Colombia Telecomunicaciones 17/07/2030	933,750	0.90
1,211,050 6.375% Cometa Energia 24/04/2035	1,389,680	1.33
650,000 7.250% Country Garden Holdings 08/04/2026	722,557	0.69
400,000 6.750% CSN Inova Ventures 28/01/2028	442,400	0.42
400,000 6.750% CSN Islands XI 28/01/2028	442,400	0.42
400,000 7.625% CSN Resources 17/04/2026	431,376	0.41
1,070,000 6.250% Cydsa 04/10/2027	1,127,512	1.08
980,000 4.700% DP World 30/09/2049	1,085,350	1.04
570,000 5.875% Ecopetrol 28/05/2045	610,897	0.59
1,000,000 7.750% eHi Car Services 14/11/2024	1,035,000	0.99
300,000 4.750% Empresa Nacional de Telecomunicaciones 01/08/2026	331,102	0.32
400,000 3.750% Empresa Nacional del Petroleo 05/08/2026	418,469	0.40
600,000 5.875% Energuate Trust 03/05/2027	624,750	0.60
500,000 4.250% Equate Petrochemical 03/11/2026	555,000	0.53

<u>Holding</u>	<u>Fair Value</u> <u>USD</u>	<u>% of Value</u> <u>of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 89.90%)		
(continued)		
629,088 4.317% Fenix Power Peru 20/09/2027	638,531	0.61
1,100,000 4.250% Fresnillo 02/10/2050	1,112,375	1.07
1,430,000 2.625% Galaxy Pipeline Assets Bidco 31/03/2036	1,402,717	1.35
920,000 5.500% Geopark 17/01/2027	937,940	0.90
1,120,000 4.875% Globo Comunicacao e Participacoes 22/01/2030	1,156,411	1.11
800,000 3.875% GLP 04/06/2025	845,871	0.81
1,050,000 4.625% Golden Eagle Retail Group 21/05/2023	1,061,812	1.02
900,000 3.850% Greenko Dutch 29/03/2026	920,700	0.88
840,000 4.375% Grupo Aval 04/02/2030	829,080	0.80
950,000 5.750% Grupo KUO 07/07/2027	992,275	0.95
920,000 4.950% Hidrovias International Finance SARL 08/02/2031	934,835	0.90
500,000 4.875% Huarong Finance II 22/11/2026	350,000	0.34
800,000 8.000% IHS Netherlands Holdco 18/09/2027	866,000	0.83
1,200,000 5.875% Indika Energy Capital III 09/11/2024	1,213,800	1.16
405,000 4.750% Industrias Penoles 06/08/2050	437,400	0.42
680,000 3.750% Infraestructura Energetica Nova 14/01/2028	730,150	0.70
1,100,000 4.375% Inversiones CMPC 04/04/2027	1,220,461	1.17
1,200,000 5.000% lochpe-Maxion Austria 07/05/2028	1,218,120	1.17
700,000 3.750% JBS USA LUX 01/12/2031	716,275	0.69
650,000 6.750% JBS USA LUX 15/02/2028	714,187	0.68
830,000 5.950% JSW Steel 18/04/2024	887,190	0.85
706,000 7.125% Kosmos Energy 04/04/2026	699,717	0.67
950,000 6.000% KWG Group Holdings 14/08/2026	912,147	0.87
430,000 3.958% Lamar Funding 07/05/2025	431,075	0.41
611,040 6.875% LLPL Capital 04/02/2039	711,709	0.68
370,000 3.850% Longfor Group Holdings 13/01/2032	391,492	0.38
1,170,000 4.500% LS Finance 2025 26/06/2025	1,170,227	1.12
1,100,000 3.875% Lukoil Securities 06/05/2030	1,162,876	1.12
420,000 3.700% MDGH 07/11/2049	458,537	0.44
950,000 7.375% Medco Oak Tree 14/05/2026	1,037,875	1.00
1,000,000 2.125% Metropolitan Bank & Trust 15/01/2026	1,020,298	0.98
774,000 6.250% Millicom International Cellular 25/03/2029	846,253	0.81
1,670,000 5.625% Minejesa Capital 10/08/2037	1,807,775	1.73
1,070,000 5.875% Minerva Luxembourg 19/01/2028	1,135,270	1.09
1,670,000 5.125% Mong Duong Finance Holdings 07/05/2029	1,674,175	1.61
980,000 5.250% Movida Europe 08/02/2031	989,065	0.95
600,000 6.500% MTN Mauritius Investments 13/10/2026	696,000	0.67
865,000 4.125% Natura Cosméticos 03/05/2028	886,625	0.85
500,000 4.700% Novolipetsk Steel Via Steel Funding 30/05/2026	555,240	0.53
1,030,000 4.500% NTPC 19/03/2028	1,133,587	1.09
1,380,000 5.125% Oil India 04/02/2029	1,546,092	1.48
200,000 4.000% Oleoducto Central 14/07/2027	206,344	0.20
300,000 4.000% Oleoducto Central 14/07/2027	309,516	0.30
750,000 5.196% OmGrid Funding 16/05/2027	774,000	0.74
1,080,000 4.625% ONGC Videsh 15/07/2024	1,171,800	1.12
1,020,000 5.625% Orazul Energy Egenor 28/04/2027	1,056,975	1.01

<u>Holding</u>	<u>Fair Value</u> <u>USD</u>	<u>% of Value</u> <u>of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 89.90%)		
(continued)		
560,000	5.875% Orbia Advance 17/09/2044.....	679,006 0.65
470,000	5.950% Periana Holdings 19/04/2026.....	508,963 0.49
595,000	3.100% Pertamina Persero 27/08/2030.....	610,053 0.59
470,000	5.600% Petrobras Global Finance 03/01/2031.....	526,564 0.50
620,000	6.500% Petroleos Mexicanos 13/03/2027.....	653,747 0.63
990,000	6.625% Petroleos Mexicanos 15/06/2035.....	956,835 0.92
1,065,000	3.750% Promigas 16/10/2029.....	1,056,533 1.01
810,000	4.500% Rede D'or Finance 22/01/2030.....	830,250 0.80
850,000	6.670% ReNew Power Synthetic 12/03/2024.....	893,775 0.86
505,000	5.250% Rumo Luxembourg 10/01/2028.....	540,552 0.52
380,000	3.750% SACI Falabella 30/10/2027.....	405,939 0.39
1,370,000	4.450% Saka Energi Indonesia 05/05/2024.....	1,298,075 1.25
900,000	5.500% Sasol Financing USA 18/03/2031.....	948,150 0.91
400,000	6.500% Sasol Financing USA 27/09/2028.....	450,000 0.43
520,000	4.723% Saudi Electricity Global Sukuk Co 4 27/09/2028.....	612,061 0.59
960,000	7.750% SEPLAT Energy 01/04/2026.....	1,001,050 0.96
390,000	2.950% Sinopec Group Overseas Development 2018 12/11/2029.....	409,697 0.39
885,000	3.950% StoneCo 16/06/2028.....	882,469 0.85
1,550,000	3.750% Suzano Austria 15/01/2031.....	1,625,562 1.56
878,750	7.875% Termocandelaria Power 30/01/2029.....	935,869 0.90
380,000	6.750% Times China Holdings 16/07/2023.....	389,500 0.37
300,000	5.800% Turkcell Iletisim Hizmetleri 11/04/2028.....	319,210 0.31
690,000	6.125% Turkiye Is Bankasi 25/04/2024.....	717,600 0.69
900,000	5.875% Turkiye Sinai Kalkinma Bankasi 14/01/2026.....	904,050 0.87
850,000	6.950% Turkiye Sise ve Cam Fabrikalari 14/03/2026.....	943,500 0.90
900,000	6.950% Ulker Biskuvi Sanayi 30/10/2025.....	976,176 0.94
1,090,000	8.750% Unigel Luxembourg 01/10/2026.....	1,179,925 1.13
200,000	4.950% West China Cement 08/07/2026.....	201,750 0.19
570,000	6.250% Yingde Gases Investment 19/01/2023.....	584,402 0.56
970,000	2.250% Yunda Holding Investment 19/08/2025.....	955,160 0.92
1,150,000	8.500% Yuzhou Properties 26/02/2024.....	1,047,092 1.00
	UNITED STATES DOLLAR - TOTAL.....	95,399,277 91.53
	FIXED INCOME SECURITIES - TOTAL.....	95,399,438 91.53
VARIABLE RATE SECURITIES (31 DECEMBER 2020: 2.49%)		
CORPORATE BONDS		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 2.49%)		
870,000	3.125% Banco de Credito del Peru 01/07/2030.....	865,345 0.83
1,230,000	6.875% Banco Mercantil del Norte (perpetual).....	1,276,371 1.23
1,130,000	5.000% Bangkok Bank (perpetual).....	1,189,890 1.14
700,000	2.875% China Development Bank Financial Leasing 28/09/2030.....	710,689 0.68

<u>Holding</u>	<u>Fair Value USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2020: 2.49%)		
(continued)		
1,240,000 3.750% China Minmetals (perpetual).....	1,264,818	1.21
330,000 3.500% United Overseas Bank 16/09/2026	331,551	0.32
UNITED STATES DOLLAR - TOTAL	5,638,664	5.41
VARIABLE RATE SECURITIES - TOTAL	5,638,664	5.41
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 99,522,313)	101,044,057	96.95
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	101,044,057	96.95

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS**OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2020: 1.05%)**

<u>Maturity Date</u>	<u>Counterparty</u>	<u>Amount Bought</u>	<u>Amount Sold</u>	<u>Unrealised Appreciation/ (Depreciation) USD</u>	<u>% of Value of Sub-Fund</u>
01/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	USD 76,033	GBP 54,749	400	0.00
02/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	USD 60,833	GBP 43,975	83	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 15,078	USD 20,819	12	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 405	USD 564	[4]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 4,995	USD 6,951	[51]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 43,975	USD 60,835	[83]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 2,735	USD 3,863	[85]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 9,073	USD 12,816	[282]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 54,749	USD 76,037	[400]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 15,622	USD 22,008	[427]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 33,387	USD 46,581	[457]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 35,318	USD 49,339	[547]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 86,602	USD 120,341	[700]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 32,336	USD 45,608	[936]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 35,636	USD 50,319	[1,088]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 37,341	USD 52,814	[1,227]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 46,666	USD 66,037	[1,567]	0.00
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 80,440	USD 113,828	[2,700]	[0.01]
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	GBP 20,920,312	USD 29,608,539	[707,072]	[0.68]
15/07/2021	State Street Bank & Trust Co. [†]	USD 6,008	GBP 4,320	39	0.00
Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts				534	0.00
Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				[717,626]	[0.69]
Net unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts				[717,092]	[0.69]

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	100,326,965	96.26
CASH	3,434,432	3.30
OTHER NET ASSETS	467,222	0.44
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	104,228,619	100.00

¹Open Forward Foreign Currency Exchange Contracts relate to Hedge Class Y2H.

²Investment classified within Level 3.

³Spot forward.

<u>Analysis of gross assets</u>	<u>% of gross assets</u>
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	69.46
Transferable securities dealt in on another regulated market	19.96
Other transferable securities of the type referred to in Regulation 68(1)(a), (b) and (c)	5.88
Over-the-counter financial derivative instruments.....	0.00
Other current assets.....	4.70
	100.00

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		780,192,378	763,659,037
国債証券		16,368,290,631	16,343,465,819
地方債証券		1,110,718,000	910,215,000
特殊債券		1,016,506,161	986,409,764
社債券		1,516,127,000	1,014,219,000
投資信託受益証券		791,569,200	796,966,900
未収利息		14,726,543	14,459,696
前払費用		2,255,328	384,655
流動資産合計		21,600,385,241	20,829,779,871
資産合計		21,600,385,241	20,829,779,871
負債の部			
流動負債			
未払解約金		13,000,000	-
未払利息		1,068	1,046
流動負債合計		13,001,068	1,046
負債合計		13,001,068	1,046
純資産の部			
元本等			
元本		15,946,045,717	15,333,365,912
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,641,338,456	5,496,412,913
元本等合計		21,587,384,173	20,829,778,825
純資産合計		21,587,384,173	20,829,778,825
負債純資産合計		21,600,385,241	20,829,779,871

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	16,090,952,718円	15,946,045,717円
期中追加設定元本額	1,264,587,688円	825,081,575円
期中一部解約元本額	1,409,494,689円	1,437,761,380円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	76,033,339円	111,399,941円
年金バランス30ファンド (適格機関投資家向け)	800,735,321円	773,385,366円
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	1,161,591,798円	1,008,791,980円
年金バランス70ファンド (適格機関投資家向け)	348,977,705円	351,904,844円
年金バランススーパー6ファンド (適格機関投資家向け)	294,003,649円	286,631,559円
グローバルバランス30Gファンド (適格機関投資家向け)	10,745,419,372円	10,429,867,539円
グローバルバランス40Gファンド (適格機関投資家向け)	2,455,971,757円	2,309,251,940円
VAジャパン バランス ファンド (適格機関投資家向け)	63,312,776円	62,132,743円
合計	15,946,045,717円	15,333,365,912円
2. 受益権の総数	15,946,045,717口	15,333,365,912口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	85,105,257	102,328
地方債証券	340,000	159,000
特殊債券	1,745,241	106,921
社債券	5,200,000	1,020,000
投資信託受益証券	560,800	3,855,500
合計	80,749,698	2,999,093

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1口当たり純資産額	1.3538円	1.3585円
(1万口当たり純資産額)	(13,538円)	(13,585円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
日本円	国債証券	第406回利付国債（2年）	0.1000% 11/01/2021	100,000,000	100,023,000	
		第136回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2023	600,000,000	602,406,000	
		第139回利付国債（5年）	0.1000% 03/20/2024	400,000,000	402,296,000	
		第140回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2024	300,000,000	301,899,000	
		第141回利付国債（5年）	0.1000% 09/20/2024	400,000,000	402,704,000	
		第142回利付国債（5年）	0.1000% 12/20/2024	500,000,000	503,660,000	
		第143回利付国債（5年）	0.1000% 03/20/2025	400,000,000	403,084,000	
		第144回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2025	200,000,000	201,654,000	
		第145回利付国債（5年）	0.1000% 09/20/2025	300,000,000	302,649,000	
		第146回利付国債（5年）	0.1000% 12/20/2025	500,000,000	504,580,000	
		第147回利付国債（5年）	0.0050% 03/20/2026	400,000,000	402,072,000	
		第8回利付国債（40年）	1.4000% 03/20/2055	50,000,000	60,815,500	
		第11回利付国債（40年）	0.8000% 03/20/2058	100,000,000	103,357,000	
		第12回利付国債（40年）	0.5000% 03/20/2059	100,000,000	93,230,000	
		第13回利付国債（40年）	0.5000% 03/20/2060	100,000,000	92,810,000	
		第329回利付国債（10年）	0.8000% 06/20/2023	100,000,000	101,615,000	
		第332回利付国債（10年）	0.6000% 12/20/2023	100,000,000	101,631,000	
		第334回利付国債（10年）	0.6000% 06/20/2024	100,000,000	102,009,000	
		第336回利付国債（10年）	0.5000% 12/20/2024	400,000,000	408,140,000	
		第338回利付国債（10年）	0.4000% 03/20/2025	200,000,000	203,644,000	
		第340回利付国債（10年）	0.4000% 09/20/2025	400,000,000	408,348,000	
		第341回利付国債（10年）	0.3000% 12/20/2025	100,100,000	101,870,769	
		第343回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2026	400,000,000	404,004,000	
		第347回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2027	200,000,000	202,250,000	
		第348回利付国債（10年）	0.1000% 09/20/2027	300,000,000	303,525,000	
		第350回利付国債（10年）	0.1000% 03/20/2028	200,000,000	202,480,000	
		第351回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2028	200,000,000	202,508,000	
		第353回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2028	300,000,000	303,933,000	
		第354回利付国債（10年）	0.1000% 03/20/2029	100,000,000	101,318,000	
		第357回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2029	100,000,000	101,241,000	
		第359回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2030	300,000,000	303,285,000	
		第360回利付国債（10年）	0.1000% 09/20/2030	400,000,000	403,960,000	
		第361回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2030	100,000,000	100,877,000	
第363回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2031	400,000,000	402,524,000			
第26回利付国債（30年）	2.4000% 03/20/2037	100,000,000	132,358,000			
第29回利付国債（30年）	2.4000% 09/20/2038	100,000,000	134,282,000			
第31回利付国債（30年）	2.2000% 09/20/2039	200,000,000	263,974,000			
第32回利付国債（30年）	2.3000% 03/20/2040	100,000,000	134,214,000			
第33回利付国債（30年）	2.0000% 09/20/2040	100,000,000	129,272,000			

	第34回利付国債（30年）	2.2000% 03/20/2041	100,000,000	133,268,000
	第37回利付国債（30年）	1.9000% 09/20/2042	100,000,000	129,052,000
	第55回利付国債（30年）	0.8000% 06/20/2047	100,000,000	105,876,000
	第58回利付国債（30年）	0.8000% 03/20/2048	300,000,000	316,608,000
	第61回利付国債（30年）	0.7000% 12/20/2048	100,000,000	102,702,000
	第62回利付国債（30年）	0.5000% 03/20/2049	100,000,000	97,525,000
	第63回利付国債（30年）	0.4000% 06/20/2049	100,000,000	94,792,000
	第66回利付国債（30年）	0.4000% 03/20/2050	200,000,000	188,432,000
	第71回利付国債（30年）	0.7000% 06/20/2051	200,000,000	202,492,000
	第65回利付国債（20年）	1.9000% 12/20/2023	110,000,000	114,998,400
	第82回利付国債（20年）	2.1000% 09/20/2025	200,000,000	217,776,000
	第97回利付国債（20年）	2.2000% 09/20/2027	100,000,000	113,801,000
	第99回利付国債（20年）	2.1000% 12/20/2027	100,000,000	113,715,000
	第103回利付国債（20年）	2.3000% 06/20/2028	200,000,000	232,346,000
	第108回利付国債（20年）	1.9000% 12/20/2028	100,000,000	114,384,000
	第110回利付国債（20年）	2.1000% 03/20/2029	100,000,000	116,339,000
	第111回利付国債（20年）	2.2000% 06/20/2029	100,000,000	117,579,000
	第114回利付国債（20年）	2.1000% 12/20/2029	100,000,000	117,797,000
	第116回利付国債（20年）	2.2000% 03/20/2030	200,000,000	238,166,000
	第123回利付国債（20年）	2.1000% 12/20/2030	100,000,000	119,356,000
	第127回利付国債（20年）	1.9000% 03/20/2031	100,000,000	117,808,000
	第133回利付国債（20年）	1.8000% 12/20/2031	100,000,000	117,835,000
	第136回利付国債（20年）	1.6000% 03/20/2032	100,000,000	116,054,000
	第137回利付国債（20年）	1.7000% 06/20/2032	200,000,000	234,758,000
	第138回利付国債（20年）	1.5000% 06/20/2032	100,000,000	115,247,000
	第142回利付国債（20年）	1.8000% 12/20/2032	200,000,000	238,068,000
	第148回利付国債（20年）	1.5000% 03/20/2034	100,000,000	116,766,000
	第151回利付国債（20年）	1.2000% 12/20/2034	200,000,000	226,828,000
	第157回利付国債（20年）	0.2000% 06/20/2036	300,000,000	298,503,000
	第158回利付国債（20年）	0.5000% 09/20/2036	600,000,000	622,578,000
	第159回利付国債（20年）	0.6000% 12/20/2036	300,000,000	315,417,000
	第169回利付国債（20年）	0.3000% 06/20/2039	200,000,000	198,162,000
	第171回利付国債（20年）	0.3000% 12/20/2039	300,000,000	296,157,000
	第173回利付国債（20年）	0.4000% 06/20/2040	200,000,000	200,348,000
	第176回利付国債（20年）	0.5000% 03/20/2041	300,000,000	304,596,000
	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1000% 09/10/2023	100,000,000	106,834,150
計			15,560,100,000	16,343,465,819
地方債証券	第1回東京都公募公債（東京ソーシャルbond（5年））	0.0050% 06/19/2026	100,000,000	100,023,000
	平成28年度第13回愛知県公募公債（10年）	0.1300% 11/30/2026	100,000,000	100,570,000
	平成28年度第6回大阪市公募公債	0.1300% 11/30/2026	300,000,000	301,710,000
	平成27年度第4回京都市公募公債	0.4860% 10/17/2025	400,000,000	407,912,000
計			900,000,000	910,215,000
特殊債券	第54回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4700% 11/10/2046	128,564,000	135,494,885
	第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4400% 02/10/2047	137,760,000	145,288,584
	第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.9500% 10/10/2049	96,456,000	100,258,295

	第19回成田国際空港株式会社社債	0.2750% 02/18/2026	100,000,000	101,034,000
	第57回日本学生支援債券	0.0010% 11/19/2021	100,000,000	99,998,000
	第29回西日本高速道路株式会社社債	0.3100% 02/12/2026	200,000,000	202,368,000
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300% 11/26/2027	200,000,000	201,968,000
計			962,780,000	986,409,764
社債券	第3回ピー・エヌ・ピー・バリバ非上位円貨社債	0.3670% 02/28/2023	300,000,000	299,856,000
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債	0.9400% 06/26/2024	100,000,000	101,475,000
	第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.8100% 12/18/2024	300,000,000	302,967,000
	第497回関西電力株式会社社債	1.0020% 06/20/2025	300,000,000	309,921,000
計			1,000,000,000	1,014,219,000
投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド(適格機関投資家向け)		701,000,000	796,966,900
計			701,000,000	796,966,900
小計				20,051,276,483
合計				20,051,276,483

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		42,535,382	22,770,920
コール・ローン		142,173,554	231,626,226
国債証券		8,662,113,518	8,530,646,808
未収利息		55,474,368	51,515,064
前払費用		758,248	300,219
流動資産合計		8,903,055,070	8,836,859,237
資産合計		8,903,055,070	8,836,859,237
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,000,000	-
未払利息		194	317
流動負債合計		3,000,194	317
負債合計		3,000,194	317
純資産の部			
元本等			
元本		3,833,833,904	3,742,772,872
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,066,220,972	5,094,086,048
元本等合計		8,900,054,876	8,836,858,920
純資産合計		8,900,054,876	8,836,858,920
負債純資産合計		8,903,055,070	8,836,859,237

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	3,932,464,782円	3,833,833,904円
期中追加設定元本額	256,657,037円	209,098,408円
期中一部解約元本額	355,287,915円	300,159,440円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	41,512,749円	99,881,391円
年金バランス30ファンド （適格機関投資家向け）	97,707,895円	102,282,698円
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	175,397,213円	169,480,434円
年金バランス70ファンド （適格機関投資家向け）	41,787,074円	53,140,678円
年金バランススーパー6ファンド （適格機関投資家向け）	286,575,335円	278,484,413円
グローバルバランス30Gファンド （適格機関投資家向け）	2,481,845,782円	2,381,307,242円
グローバルバランス40Gファンド （適格機関投資家向け）	709,007,856円	658,196,016円
合計	3,833,833,904円	3,742,772,872円
2. 受益権の総数	3,833,833,904口	3,742,772,872口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	346,106,827	40,000,950
合計	346,106,827	40,000,950

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
----	----------------	----------------

1口当たり純資産額	2.3215円	2.3610円
(1万口当たり純資産額)	(23,215円)	(23,610円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B 2.0000% 11/30/2022	800,000.00	817,968.75	
		US TREASURY N/B 2.3750% 01/31/2023	500,000.00	515,234.37	
		US TREASURY N/B 2.0000% 02/15/2023	700,000.00	718,210.93	
		US TREASURY N/B 1.3750% 06/30/2023	800,000.00	816,812.49	
		US TREASURY N/B 2.7500% 02/15/2024	800,000.00	846,625.00	
		US TREASURY N/B 2.5000% 05/15/2024	1,850,000.00	1,953,845.69	
		US TREASURY N/B 2.3750% 08/15/2024	1,000,000.00	1,056,367.19	
		US TREASURY N/B 1.5000% 11/30/2024	740,000.00	763,587.50	
		US TREASURY N/B 2.5000% 01/31/2025	700,000.00	745,964.84	
		US TREASURY N/B 2.0000% 02/15/2025	1,800,000.00	1,888,664.05	
		US TREASURY N/B 2.1250% 05/15/2025	1,700,000.00	1,793,898.44	
		US TREASURY N/B 2.0000% 08/15/2025	2,000,000.00	2,103,906.24	
		US TREASURY N/B 1.6250% 05/15/2026	500,000.00	519,238.28	
		US TREASURY N/B 1.5000% 08/15/2026	1,500,000.00	1,549,101.57	
		US TREASURY N/B 2.2500% 02/15/2027	750,000.00	803,876.95	
		US TREASURY N/B 1.1250% 02/28/2027	550,000.00	556,939.45	
		US TREASURY N/B 2.3750% 05/15/2027	400,000.00	432,062.50	
		US TREASURY N/B 2.2500% 11/15/2027	600,000.00	644,929.68	
		US TREASURY N/B 2.8750% 05/15/2028	600,000.00	669,890.62	
		US TREASURY N/B 3.1250% 11/15/2028	900,000.00	1,024,382.80	
		US TREASURY N/B 5.2500% 02/15/2029	1,100,000.00	1,422,738.28	
		US TREASURY N/B 2.6250% 02/15/2029	700,000.00	773,855.46	
		US TREASURY N/B 2.3750% 05/15/2029	600,000.00	653,367.18	
		US TREASURY N/B 1.6250% 08/15/2029	1,600,000.00	1,654,437.50	
		US TREASURY N/B 1.5000% 02/15/2030	1,650,000.00	1,687,447.26	
		US TREASURY N/B 0.6250% 05/15/2030	450,000.00	427,306.63	
		US TREASURY N/B 0.6250% 08/15/2030	1,500,000.00	1,420,722.66	
		US TREASURY N/B 5.3750% 02/15/2031	500,000.00	684,492.19	
		US TREASURY N/B 4.3750% 02/15/2038	800,000.00	1,128,625.00	
		US TREASURY N/B 1.3750% 11/15/2040	700,000.00	654,007.81	
		US TREASURY N/B 4.3750% 05/15/2041	1,400,000.00	2,027,703.13	
		US TREASURY N/B 3.1250% 05/15/2048	750,000.00	955,253.91	
		US TREASURY N/B 3.3750% 11/15/2048	350,000.00	466,511.71	
US TREASURY N/B 2.8750% 05/15/2049	300,000.00	367,792.96			
US TREASURY N/B 2.2500% 08/15/2049	400,000.00	435,312.50			
	計		31,990,000.00	34,981,081.52	
				(3,832,877,102)	
小計				34,981,081.52	

						(3,832,877,102)
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.2500%	03/01/2025	800,000.00	815,208.00
		CANADIAN GOVERNMENT	3.5000%	12/01/2045	330,000.00	447,775.02
	計				1,130,000.00	1,262,983.02
						(108,098,716)
小計						1,262,983.02
						(108,098,716)
メキシコ・ペソ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	5.7500%	03/05/2026	6,700,000.00	6,459,262.56
		MEXICAN FIXED RATE BONDS	8.5000%	05/31/2029	4,500,000.00	4,894,108.60
	計				11,200,000.00	11,353,371.16
						(61,878,143)
小計						11,353,371.16
						(61,878,143)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.2500%	06/22/2023	1,100,000.00	1,157,673.00
		BELGIUM KINGDOM	1.0000%	06/22/2031	700,000.00	773,836.00
		BELGIUM KINGDOM	2.2500%	06/22/2057	350,000.00	500,791.20
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.4000%	10/31/2023	800,000.00	884,935.20
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3000%	10/31/2026	750,000.00	813,167.31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4000%	04/30/2028	1,000,000.00	1,100,276.00
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4500%	04/30/2029	680,000.00	754,896.62
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500%	10/31/2044	300,000.00	557,663.43
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500%	08/15/2048	500,000.00	647,696.00
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5000%	02/15/2026	700,000.00	737,355.50
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.2500%	02/15/2027	300,000.00	314,531.85
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.7500%	07/04/2034	800,000.00	1,324,005.78
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.0000%	01/04/2037	700,000.00	1,150,230.20
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.9000%	08/01/2022	1,200,000.00	1,214,736.00
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.2500%	12/01/2026	510,000.00	541,395.60
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000%	11/01/2027	600,000.00	828,941.17
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0000%	02/01/2028	400,000.00	444,456.80
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.0000%	08/01/2029	270,000.00	323,395.74
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.2500%	11/01/2029	550,000.00	761,035.00
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5000%	03/01/2030	200,000.00	249,394.28
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.7500%	02/01/2033	1,000,000.00	1,533,379.37
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.7000%	03/01/2047	400,000.00	491,323.20
		FRANCE (GOVT OF)	1.2500%	05/25/2034	500,000.00	565,820.50
		FRANCE (GOVT OF)	0.5000%	05/25/2040	400,000.00	400,156.00
		FRANCE (GOVT OF)	2.0000%	05/25/2048	300,000.00	394,675.50
		FRANCE GOVERNMENT	1.7500%	05/25/2023	1,200,000.00	1,249,663.99
		FRANCE GOVERNMENT	3.5000%	04/25/2026	1,300,000.00	1,543,770.80
		FRANCE GOVERNMENT	0.5000%	05/25/2026	1,600,000.00	1,677,097.60
		FRANCE GOVERNMENT	1.7500%	06/25/2039	600,000.00	740,959.80
		FRANCE GOVERNMENT	4.5000%	04/25/2041	350,000.00	614,358.15
		FRANCE GOVERNMENT	1.7500%	05/25/2066	200,000.00	260,762.00
		IRISH GOVERNMENT	3.4000%	03/18/2024	600,000.00	660,655.50

		NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000%	07/15/2026	900,000.00	949,192.20
		REPUBLIC OF AUSTRIA	4.1500%	03/15/2037	905,000.00	1,455,792.05
	計				22,665,000.00	27,618,019.34
小計						(3,548,363,124)
						27,618,019.34
						(3,548,363,124)
英国債券	国債証券	UK TREASURY	4.2500%	12/07/2040	150,000.00	232,542.00
		UK TREASURY	4.0000%	03/07/2022	740,000.00	753,639.68
		UK TREASURY	4.2500%	12/07/2027	350,000.00	430,041.85
		UK TREASURY	1.6250%	10/22/2028	300,000.00	322,413.60
		UK TREASURY	4.2500%	06/07/2032	500,000.00	675,711.60
		UK TREASURY	3.2500%	01/22/2044	250,000.00	354,828.46
		UK TREASURY	1.5000%	07/22/2047	400,000.00	433,710.00
		UK TREASURY	3.7500%	07/22/2052	150,000.00	253,895.73
		UK TREASURY	1.2500%	07/22/2027	150,000.00	156,658.50
		UK TREASURY	1.7500%	01/22/2049	500,000.00	574,386.80
	計				3,490,000.00	4,187,828.22
小計						(626,415,345)
						4,187,828.22
						(626,415,345)
ノルウェー・クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.7500%	03/13/2025	3,000,000.00	3,066,798.00
	計				3,000,000.00	3,066,798.00
小計						(38,549,650)
						3,066,798.00
						(38,549,650)
ポーランド・ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT	2.5000%	07/25/2027	2,000,000.00	2,118,373.10
	計				2,000,000.00	2,118,373.10
小計						(59,082,273)
						2,118,373.10
						(59,082,273)
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.7500%	04/21/2024	500,000.00	535,343.49
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.2500%	04/21/2025	400,000.00	441,422.33
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500%	05/21/2028	700,000.00	760,864.48
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.7500%	11/21/2028	300,000.00	336,887.90
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.7500%	06/21/2051	600,000.00	544,567.14
	計				2,500,000.00	2,619,085.34
小計						(208,191,093)
						2,619,085.34
						(208,191,093)
シンガポール・ドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.7500%	03/01/2046	500,000.00	582,250.00
	計				500,000.00	582,250.00
小計						(47,191,362)
						582,250.00
						(47,191,362)
合計						8,530,646,808

			(8,530,646,808)
--	--	--	-----------------

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 35銘柄	100.0%	44.9%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	1.3%
メキシコ・ペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.7%
ユーロ	国債証券 34銘柄	100.0%	41.6%
英国ポンド	国債証券 10銘柄	100.0%	7.3%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.5%
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.7%
オーストラリア・ドル	国債証券 5銘柄	100.0%	2.4%
シンガポール・ドル	国債証券 1銘柄	100.0%	0.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		35,001,604	46,319,839
コール・ローン		16,318,265	51,435,053
国債証券		2,164,248,486	1,944,794,749
未収利息		28,215,203	22,790,635
前払費用		4,746,061	1,364,689
流動資産合計		2,248,529,619	2,066,704,965
資産合計		2,248,529,619	2,066,704,965
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	5,000,000
未払利息		22	70
流動負債合計		22	5,000,070
負債合計		22	5,000,070
純資産の部			
元本等			
元本		858,750,098	748,905,689
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,389,779,499	1,312,799,206
元本等合計		2,248,529,597	2,061,704,895
純資産合計		2,248,529,597	2,061,704,895
負債純資産合計		2,248,529,619	2,066,704,965

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	957,295,783円	858,750,098円
期中追加設定元本額	981,333円	- 円
期中一部解約元本額	99,527,018円	109,844,409円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	692,933,604円	599,113,177円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	155,157,207円	139,860,234円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	10,659,287円	9,932,278円
合計	858,750,098円	748,905,689円
2. 受益権の総数	858,750,098口	748,905,689口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	37,756,003	17,864,700
合計	37,756,003	17,864,700

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
----	----------------	----------------

1口当たり純資産額	2.6184円	2.7530円
(1万口当たり純資産額)	(26,184円)	(27,530円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	ABU DHABI GOVT INT L 3.1250% 10/11/2027	200,000.00	219,771.00	
		ABU DHABI GOVT INT'L 2.5000% 04/16/2025	200,000.00	212,092.00	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6003% 03/01/2029	350,000.00	381,137.40	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 8.5000% 01/31/2047	379,000.00	388,643.27	
		CHINA GOVT INTL BOND 2.2500% 10/21/2050	250,000.00	249,327.33	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.8750% 06/06/2025	400,000.00	410,748.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL 3.8750% 06/12/2030	220,000.00	217,786.80	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL 5.6250% 01/07/2041	200,000.00	209,348.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.7500% 01/14/2050	220,000.00	203,368.00	
		FEDERAL REP OF ETHIOPIA 6.6250% 12/11/2024	480,000.00	419,453.28	
		HAZINE MUSTESARL 5.1250% 06/22/2026	200,000.00	200,257.80	
		ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.0000% 04/08/2026	250,000.00	252,353.75	
		ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.8750% 12/05/2027	200,000.00	205,278.00	
		IVORY COAST 6.3750% 03/03/2028	200,000.00	223,476.00	
		IVORY COAST-PDI 6.1250% 06/15/2033	490,000.00	533,386.56	
		KINGDOM OF BAHRAIN 4.2500% 01/25/2028	230,000.00	230,434.24	
		KINGDOM OF BAHRAIN 7.3750% 05/14/2030	400,000.00	450,000.00	
		KINGDOM OF BAHRAIN 5.2500% 01/25/2033	220,000.00	214,087.50	
		OMAN GOV INTERNTL BOND 5.3750% 03/08/2027	300,000.00	318,063.60	
		OMAN GOV INTERNTL BOND 6.7500% 01/17/2048	200,000.00	205,725.80	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 4.5000% 03/15/2029	400,000.00	431,504.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 3.1250% 04/15/2031	400,000.00	386,304.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 5.0000% 06/15/2045	200,000.00	204,238.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 4.8750% 09/23/2032	350,000.00	367,853.50	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 5.8750% 01/30/2060	200,000.00	201,702.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR 1.0000% 07/31/2035	800,000.00	552,008.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR 0.5000% 07/31/2040	150,000.00	91,314.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 5.8750% 01/30/2025	210,000.00	162,227.10	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 6.3750% 01/18/2027	230,000.00	175,375.00	
		REPUBLIC OF GHANA 10.7500% 10/14/2030	400,000.00	493,800.00	
		REPUBLIC OF GHANA 8.6250% 04/07/2034	200,000.00	196,053.60	
		REPUBLIC OF GHANA 8.6270% 06/16/2049	260,000.00	239,219.50	
		REPUBLIC OF GUATEMALA 4.9000% 06/01/2030	400,000.00	448,004.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 3.8500% 10/15/2030	200,000.00	226,378.47	
		REPUBLIC OF KAZAKHSTAN 4.8750% 10/14/2044	200,000.00	255,482.00	
		REPUBLIC OF KAZAKHSTAN 6.5000% 07/21/2045	200,000.00	297,864.00	
REPUBLIC OF NIGERIA 7.1430% 02/23/2030	200,000.00	209,369.00			
REPUBLIC OF NIGERIA 9.2480% 01/21/2049	200,000.00	224,500.00			

	REPUBLIC OF PAKISTAN	8.2500%	04/15/2024	250,000.00	269,437.50
	REPUBLIC OF PANAMA	6.7000%	01/26/2036	80,000.00	109,326.40
	REPUBLIC OF PARAGUAY	4.9500%	04/28/2031	200,000.00	233,002.00
	REPUBLIC OF PERU	2.7830%	01/23/2031	180,000.00	182,903.40
	REPUBLIC OF TURKEY	5.1250%	02/17/2028	200,000.00	192,750.00
	REPUBLIC OF TURKEY	6.8750%	03/17/2036	300,000.00	299,010.00
	REPUBLIC OF TURKEY	5.7500%	05/11/2047	200,000.00	169,500.00
	ROMANIA	3.0000%	02/14/2031	130,000.00	135,080.79
	ROMANIA	4.0000%	02/14/2051	340,000.00	353,987.60
	RUSSIAN FEDERATION	5.2500%	06/23/2047	200,000.00	262,370.40
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.2500%	10/22/2030	800,000.00	869,615.20
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	4.6250%	10/04/2047	200,000.00	240,762.00
	STATE OF QATAR	3.7500%	04/16/2030	600,000.00	685,944.00
	STATE OF QATAR	4.8170%	03/14/2049	200,000.00	261,912.40
	STATE OF QATAR	4.4000%	04/16/2050	225,000.00	279,429.30
	UKRAINE GOVERNMENT	7.7500%	09/01/2023	200,000.00	216,420.40
	UKRAINE GOVERNMENT	7.7500%	09/01/2024	310,000.00	341,439.89
	UKRAINE GOVERNMENT	9.7500%	11/01/2028	200,000.00	241,013.66
	UKRAINE GOVERNMENT	7.2530%	03/15/2033	400,000.00	419,450.40
	UNITED MEXICAN STATES	2.6590%	05/24/2031	230,000.00	226,499.40
	UNITED MEXICAN STATES	4.7500%	03/08/2044	350,000.00	388,010.00
	UNITED MEXICAN STATES	4.5000%	01/31/2050	220,000.00	235,034.80
	UNITED MEXICAN STATES	5.0000%	04/27/2051	200,000.00	228,502.00
小計	計			17,004,000.00	17,749,336.04
					(1,944,794,749)
					17,749,336.04
					(1,944,794,749)
合計				1,944,794,749	
				(1,944,794,749)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 61銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		17,959,471	30,510,383
コール・ローン		62,592,111	176,175,203
株式		9,147,403,779	8,224,840,260
派生商品評価勘定		19,500	-
未収入金		188,617,377	-
未収配当金		9,849,227	3,896,723
流動資産合計		9,426,441,465	8,435,422,569
資産合計		9,426,441,465	8,435,422,569
負債の部			
流動負債			
未払解約金		104,000,000	-
未払利息		85	241
流動負債合計		104,000,085	241
負債合計		104,000,085	241
純資産の部			
元本等			
元本		2,857,762,237	2,276,580,188
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,464,679,143	6,158,842,140
元本等合計		9,322,441,380	8,435,422,328
純資産合計		9,322,441,380	8,435,422,328
負債純資産合計		9,426,441,465	8,435,422,569

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	3,671,767,609円	2,857,762,237円
期中追加設定元本額	283,313,873円	111,730,731円
期中一部解約元本額	1,097,319,245円	692,912,780円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	69,308,050円	8,851,462円
年金バランス30ファンド (適格機関投資家向け)	70,389,122円	50,419,747円
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	252,261,997円	172,262,512円
年金バランス70ファンド (適格機関投資家向け)	156,941,552円	124,683,100円
年金バランススーパー6ファンド (適格機関投資家向け)	179,450,734円	135,367,932円
グローバルバランス30Gファンド (適格機関投資家向け)	1,753,895,683円	1,478,131,192円
グローバルバランス40Gファンド (適格機関投資家向け)	375,515,099円	306,864,243円
合計	2,857,762,237円	2,276,580,188円
2. 受益権の総数	2,857,762,237口	2,276,580,188口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,214,088,028	742,434,096
合計	3,214,088,028	742,434,096

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2021年3月22日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	163,369,500	-	163,350,000	19,500
合計		163,369,500	-	163,350,000	19,500

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(2021年9月21日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)

1口当たり純資産額	3.2621円	3.7053円
(1万口当たり純資産額)	(32,621円)	(37,053円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	ALLEGION PLC	15,944	137.26	2,188,473.44	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10,267	215.73	2,214,899.91	
	HUBBELL INC	9,283	183.61	1,704,451.63	
	OTIS WORLDWIDE CORP	28,306	83.18	2,354,493.08	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	1,525	302.47	461,266.75	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	2,675	461.51	1,234,539.25	
	UNION PACIFIC CORP	8,484	197.87	1,678,729.08	
	GENERAL MOTORS CO	35,226	49.37	1,739,107.62	
	ARAMARK	62,155	32.38	2,012,578.90	
	COMCAST CORP-CL A	41,115	56.49	2,322,586.35	
	LOWE'S COMPANIES INC	10,272	205.27	2,108,533.44	
	WALMART INC	9,087	142.74	1,297,078.38	
	KELLOGG CO	18,497	63.39	1,172,524.83	
	CENTENE CORP	19,963	64.35	1,284,619.05	
	AVANTOR INC	53,386	42.52	2,269,972.72	
	CHARLES RIVER LABORATORIES	5,113	433.05	2,214,184.65	
	ELANCO ANIMAL HEALTH INC	56,439	31.83	1,796,453.37	
	JPMORGAN CHASE & CO	11,718	152.96	1,792,385.28	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,961	378.13	1,497,772.93	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	16,221	142.58	2,312,790.18	
	STATE STREET CORP	23,038	82.45	1,899,483.10	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	9,091	76.18	692,552.38	
	ADOBE SYS INC	3,171	641.29	2,033,530.59	
	ALPHABET INC-CL A	1,499	2,774.39	4,158,810.61	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	11,808	164.44	1,941,707.52	
	FACEBOOK INC A	3,974	355.70	1,413,551.80	
	MICROSOFT CORP	7,193	294.30	2,116,899.90	
	PTC INC	9,745	120.74	1,176,611.30	
	SALESFORCE.COM INC	6,406	258.22	1,654,157.32	
	SYNOPSIS INC	5,706	321.30	1,833,337.80	
	APPLE INC	20,672	142.94	2,954,855.68	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	10,144	234.25	2,376,232.00		
TE CONNECTIVITY LTD	18,657	139.54	2,603,397.78		
NVIDIA CORP	7,370	211.13	1,556,028.10		
小計		558,111		64,068,596.72	
				(7,019,996,142)	
カナダ・ドル	KINAXIS INC	6,649	193.50	1,286,581.50	
小計		6,649		1,286,581.50	
				(110,118,510)	
ユーロ	KERRY GROUP PLC-A	6,583	121.80	801,809.40	
	SANOFI	13,503	82.01	1,107,381.03	

小計		20,086		1,909,190.43
				(245,292,786)
英国ポンド	WEIR GROUP PLC/THE	103,394	16.52	1,708,585.85
	COATS GROUP PLC	1,089,516	0.73	798,615.22
	SSP GROUP PLC	121,146	2.82	341,752.86
	ASTRAZENECA PLC	16,165	85.59	1,383,562.35
小計		1,330,221		4,232,516.28
				(633,099,785)
スウェーデン・クローナ	TRELLEBORG AB-B SHS	91,474	187.25	17,128,506.50
小計		91,474		17,128,506.50
				(216,333,037)
合計				8,224,840,260
				(8,224,840,260)

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 34銘柄	100.0%	85.4%
カナダ・ドル	株式 1銘柄	100.0%	1.3%
ユーロ	株式 2銘柄	100.0%	3.0%
英国ポンド	株式 4銘柄	100.0%	7.7%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100.0%	2.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「VAコモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		9,154,733	1,054,579
コール・ローン		3,946,993	762,329
社債券		845,640,407	875,891,623
未収入金		434,194,764	479,112,356
流動資産合計		1,292,936,897	1,356,820,887
資産合計		1,292,936,897	1,356,820,887
負債の部			
流動負債			
未払金		417,375,793	442,005,380
未払解約金		3,000,000	-
未払利息		5	1
流動負債合計		420,375,798	442,005,381
負債合計		420,375,798	442,005,381
純資産の部			
元本等			
元本		1,775,084,436	1,629,015,277
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		902,523,337	714,199,771
元本等合計		872,561,099	914,815,506
純資産合計		872,561,099	914,815,506
負債純資産合計		1,292,936,897	1,356,820,887

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	1,816,906,964円	1,775,084,436円
期中追加設定元本額	193,005,043円	70,695,237円
期中一部解約元本額	234,827,571円	216,764,396円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	193,990,064円	168,960,665円
年金バランススーパー6ファンド (適格機関投資家向け)	279,864,514円	230,423,467円
VAコモディティファンド (適格機関投資家向け)	1,301,229,858円	1,229,631,145円
合計	1,775,084,436円	1,629,015,277円
2. 受益権の総数	1,775,084,436口	1,629,015,277口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は902,523,337円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は714,199,771円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	24,088,714	4,410,193
合計	24,088,714	4,410,193

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1口当たり純資産額	0.4916円	0.5616円
(1万口当たり純資産額)	(4,916円)	(5,616円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	L628 UBS 0.0000% 12/29/2021	3,900,000.00	4,075,500.00	
		L929 SG 0.0000% 03/31/2022	4,000,000.00	3,918,400.00	
	計		7,900,000.00	7,993,900.00	
小計				(875,891,623)	
				7,993,900.00	
				(875,891,623)	
合計				875,891,623	
				(875,891,623)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		443,291,085	165,552,400
コール・ローン		63,241,027	228,409,926
株式		3,780,311,960	4,575,892,161
投資証券		31,618,935,103	30,778,296,057
派生商品評価勘定		738,657	2,960
未収入金		483,441,612	129,680
未収配当金		103,645,992	93,295,380
流動資産合計		36,493,605,436	35,841,578,564
資産合計		36,493,605,436	35,841,578,564
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		228,751	10,584
未払金		94,479,008	16,383,581
未払解約金		310,000,000	-
未払利息		86	312
流動負債合計		404,707,845	16,394,477
負債合計		404,707,845	16,394,477
純資産の部			
元本等			
元本		24,117,246,118	19,989,640,473
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		11,971,651,473	15,835,543,614
元本等合計		36,088,897,591	35,825,184,087
純資産合計		36,088,897,591	35,825,184,087
負債純資産合計		36,493,605,436	35,841,578,564

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式・投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 期首元本額	28,853,337,638円	24,117,246,118円
期中追加設定元本額	333,927,413円	1,053,201,097円
期中一部解約元本額	5,070,018,933円	5,180,806,742円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	46,533,503円	36,605,550円
パインブリッジ・グローバル・テ クノロジー・インフラ・ファンド	22,010,262,261円	18,053,320,523円
パインブリッジ・グローバル・テ クノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)	973,344,269円	1,146,822,030円
パインブリッジ・グローバル・テ クノロジー・インフラ・ファンド <為替ヘッジあり>	1,087,106,085円	752,892,370円
合計	24,117,246,118円	19,989,640,473円
2. 受益権の総数	24,117,246,118口	19,989,640,473口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年9月24日 至 2021年3月22日	自 2021年3月23日 至 2021年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株式	341,884,282	12,834,708
投資証券	660,161,626	5,385,012,155
合計	318,277,344	5,372,177,447

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2021年3月22日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	403,343,000	-	402,930,000	413,000
	ユーロ	14,682,090	-	14,628,980	53,110
	英国ポンド	17,191,009	-	17,072,044	118,965
	オーストラリア・ドル	35,992,590	-	35,860,468	132,122
	シンガポール・ドル	16,288,972	-	16,280,936	8,036
	買建				
	米国ドル	122,854,661	-	122,639,334	215,327
合計		610,352,322	-	609,411,762	509,906

区分	種類	(2021年9月21日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	232,398	-	231,265	1,133
	オーストラリア・ドル	160,060	-	158,980	1,080
	買建 米国ドル	226,532,458	-	226,522,621	9,837
合計		226,924,916	-	226,912,866	7,624

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
 3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2021年3月22日現在)	(2021年9月21日現在)
1口当たり純資産額	1.4964円	1.7922円
(1万口当たり純資産額)	(14,964円)	(17,922円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年9月21日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	東急不動産ホールディングス	225,000	664.00	149,400,000	
小計		225,000		149,400,000	
米国ドル	GDS HOLDINGS LTD-ADR	68,548	56.63	3,881,873.24	
	RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A	112,500	16.25	1,828,125.00	
	NEXTERA ENERGY INC	38,500	81.69	3,145,065.00	
小計		219,548		8,855,063.24	
				(970,249,279)	
ユーロ	CELLNEX TELECOM SAU	187,650	57.94	10,872,441.00	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	650,000	9.72	6,318,000.00	
	VANTAGE TOWERS AG	41,200	28.50	1,174,200.00	
	ENEL SPA	177,500	6.84	1,214,100.00	
	RWE AG	42,000	32.13	1,349,460.00	
小計		1,098,350		20,928,201.00	
				(2,688,855,264)	
英国ポンド	SSE PLC	94,380	16.41	1,549,247.70	
小計		94,380		1,549,247.70	
				(231,736,470)	
デンマーク・クローネ	ORSTED A/S	27,000	882.60	23,830,200.00	
小計		27,000		23,830,200.00	
				(411,785,856)	
オーストラリア・ドル	NEXTDC LTD	115,000	13.55	1,558,250.00	
小計		115,000		1,558,250.00	
				(123,865,292)	
合計				4,575,892,161	
				(4,426,492,161)	

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	SOSiLA物流リート投資法人	1,750	302,575,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	215	98,255,000	
		GLP投資法人	860	165,292,000	
		日本プロロジスリート投資法人	1,015	406,000,000	
		ラサールロジポート投資法人	1,850	360,010,000	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,370	858,990,000	
小計	計		7,060	2,191,122,000	
				2,191,122,000	
米国ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	32,530	6,362,217.40	
		AMERICAN TOWER CORP	83,500	24,314,365.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	207,000	7,137,360.00	
		CORESITE REALTY CORP	9,750	1,458,307.50	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	114,000	3,125,880.00	

		COUSINS PROPERTIES INC	78,300	2,897,100.00
		CROWN CASTLE INTL CORP	69,750	13,057,200.00
		CYRUSONE INC	64,000	4,963,200.00
		DIGITAL REALTY TRUST INC	141,170	22,207,452.70
		DOUGLAS EMMETT INC	26,000	831,740.00
		DUKE REALTY CORP	195,150	9,583,816.50
		EQUINIX INC	31,700	26,952,291.00
		HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	83,000	2,882,590.00
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	173,000	4,515,300.00
		JBG SMITH PROPERTIES	192,750	5,718,892.50
		KILROY REALTY CORP	105,000	6,805,050.00
		PROLOGIS INC	206,500	26,650,890.00
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	125,920	7,514,905.60
		SBA COMMUNICATIONS CORP	70,000	24,740,100.00
		TERRENO REALTY CORP	52,150	3,386,099.50
		VENTAS INC	52,500	2,966,250.00
	計		2,113,670	208,071,007.70
				(22,798,340,313)
小計				208,071,007.70
				(22,798,340,313)
カナダ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	40,000	1,629,200.00
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	36,810	3,403,452.60
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	240,000	5,092,800.00
	計		316,810	10,125,452.60
				(866,637,488)
小計				10,125,452.60
				(866,637,488)
ユーロ	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	2,200,000	2,653,200.00
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	94,500	3,545,640.00
	計		2,294,500	6,198,840.00
				(796,426,963)
小計				6,198,840.00
				(796,426,963)
英国ポンド	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	793,000	1,966,640.00
		SEGRO PLC	660,600	8,260,803.00
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,135,000	2,571,910.00
	計		2,588,600	12,799,353.00
				(1,914,527,221)
小計				12,799,353.00
				(1,914,527,221)
オーストラリア・ドル	投資証券	DEXUS/AU	655,000	7,047,800.00
		GOODMAN GROUP	550,000	12,281,500.00
	計		1,205,000	19,329,300.00
				(1,536,486,057)
小計				19,329,300.00

				(1,536,486,057)
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,460,020	4,496,861.60
		KEPPEL DC REIT	800,000	2,008,000.00
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	360,091	1,029,860.26
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	380,029	790,460.32
	計		3,000,140	8,325,182.18
				(674,756,015)
小計				8,325,182.18
				(674,756,015)
合計				30,778,296,057
				(28,587,174,057)

- (注)1. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。
 2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
 3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 3銘柄	4.1%	-	72.1%
	投資証券 21銘柄	-	95.9%	
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	-	100.0%	2.6%
ユーロ	株式 5銘柄	77.1%	-	10.6%
	投資証券 2銘柄	-	22.9%	
英国ポンド	株式 1銘柄	10.8%	-	6.5%
	投資証券 3銘柄	-	89.2%	
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.2%
オーストラリア・ドル	株式 1銘柄	7.5%	-	5.0%
	投資証券 2銘柄	-	92.5%	
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	-	100.0%	2.0%

第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年10月29日現在)

資産総額	1,378,885,321 円
負債総額	27,196,733 円
純資産総額（ - ）	1,351,688,588 円
発行済数量	1,248,317,189 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0828 円
（1万口当たりの純資産額）	（10,828 円）

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

(ご参考) マザーファンドの現況

1. 外国債券マザーファンド

(2021年10月29日現在)

資産総額	8,897,696,072 円
負債総額	2,000,250 円
純資産総額（ - ）	8,895,695,822 円
発行済数量	3,678,777,537 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4181 円
（1万口当たりの純資産額）	（24,181 円）

2. 日本債券マザーファンド

(2021年10月29日現在)

資産総額	20,813,113,960 円
負債総額	207,588,892 円
純資産総額（ - ）	20,605,525,068 円
発行済数量	15,209,309,597 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3548 円
（1万口当たりの純資産額）	（13,548 円）

3. VAコモディティマザーファンド

(2021年10月29日現在)

資産総額	947,760,685 円
負債総額	18 円
純資産総額（ - ）	947,760,667 円
発行済数量	1,512,685,590 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6265 円
（1万口当たりの純資産額）	（6,265 円）

4. パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド

(2021年10月29日現在)

資産総額	38,887,527,287 円
負債総額	97,111,798 円
純資産総額（ - ）	38,790,415,489 円
発行済数量	20,324,789,346 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9085 円
（1万口当たりの純資産額）	（19,085 円）

5. パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

（2021年10月29日現在）

資産総額	8,061,949,362 円
負債総額	348 円
純資産総額（ - ）	8,061,949,014 円
発行済数量	7,077,587,847 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1391 円
（1万口当たりの純資産額）	（11,391 円）

6. パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（2021年10月29日現在）

資産総額	2,073,691,463 円
負債総額	21,435,945 円
純資産総額（ - ）	2,052,255,518 円
発行済数量	734,747,885 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7931 円
（1万口当たりの純資産額）	（27,931 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替受益権となっており、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

該当事項はありません。

3. 譲渡制限

該当事項はありません。

4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記

載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

8. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2021年10月末日現在）

- ・ 資本金の額 1,000,000,000円
- ・ 会社が発行する株式の総数 50,000株
- ・ 発行済株式総数 42,000株
- ・ 資本金の額の増減（最近5年間）
2018年 3月 5日 500,000,000円増加。

・ 会社の機構

（1）経営の意思決定

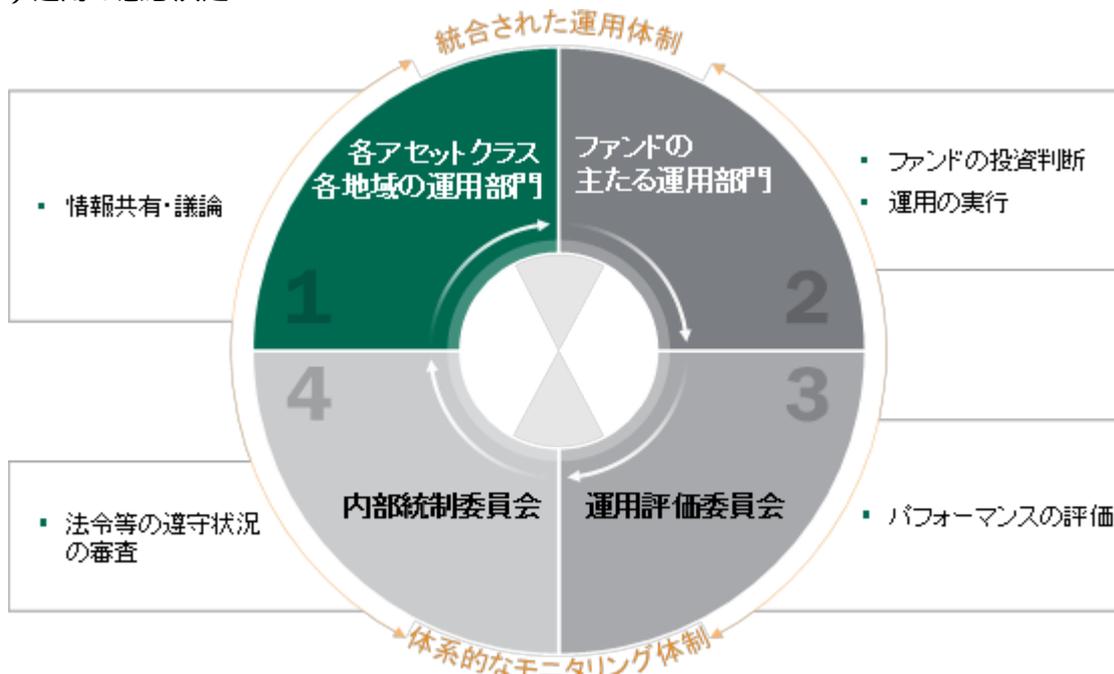
3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一です。

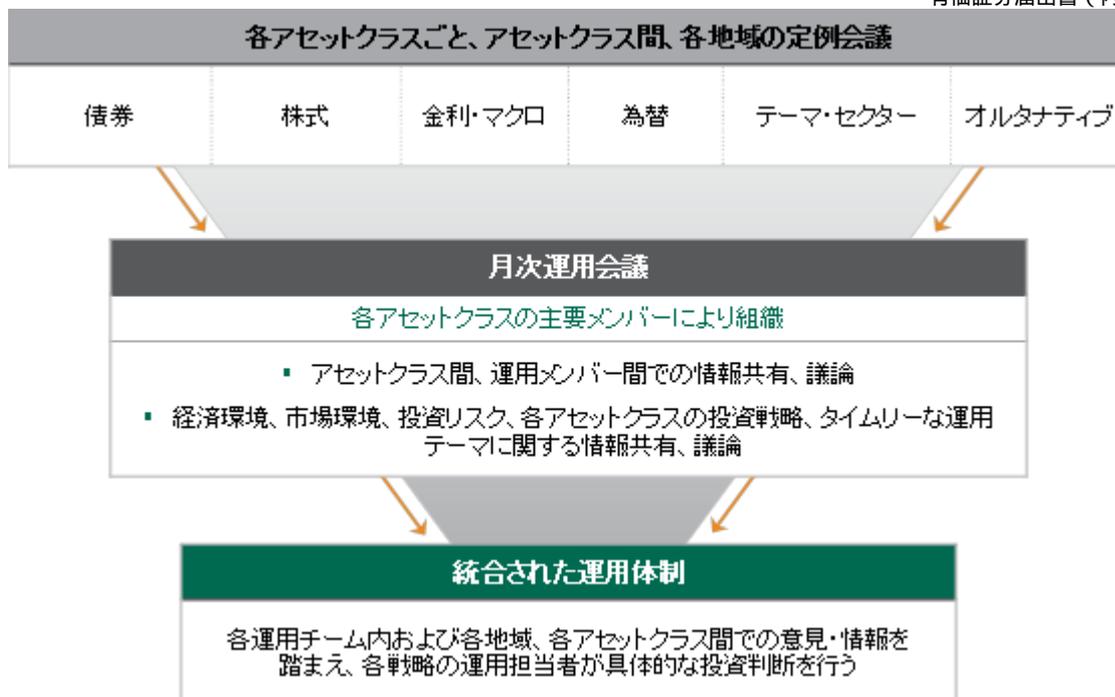
取締役会は、その決議をもって、代表取締役1名以上を選定します。また、会長、社長、副社長及びその他の役付取締役を選定することができます。

取締役会は、少なくとも3カ月に1回は開催します。取締役会は、当社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。取締役会の決議は、法律に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

（2）運用の意思決定



運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2021年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	15	34,868 百万円
追加型株式投資信託	55	301,318 百万円
合計	70	336,186 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. 当社は、第36期事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第37期事業年度に係る中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	509,244	792,111
短期貸付金	700,000	500,000
前払金	1,802	1,791
前払費用	21,559	30,575
未収入金	66,346	172,043
未収委託者報酬	449,886	407,943
未収運用受託報酬	266,278	265,337
未収還付法人税等	17,556	-
立替金	3,462	6,848
未収収益	1,347	992
流動資産合計	2,037,483	2,177,643
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 0	*1 0
工具器具備品	*1 0	*1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	958	-
関係会社株式	164,013	164,013
敷金保証金	109,816	109,816
預託金	74	74
繰延税金資産	81,814	72,366
投資その他の資産合計	356,678	346,271
固定資産合計	356,678	346,271
資産合計	2,394,162	2,523,915

(単位:千円)

	第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,935	20,227
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	165,228	155,092
その他未払金	120,558	169,307
未払費用	492,902	570,920
未払役員賞与	35,110	70,421
未払法人税等	2,759	18,718
未払消費税等	29,005	71,772
リース債務	3,822	3,860
流動負債合計	868,561	1,080,560
固定負債		
賞与引当金	77,360	90,700
役員賞与引当金	15,849	20,245
退職給付引当金	80,317	80,768
役員退職慰労引当金	4,178	4,959
リース債務	13,020	9,159
固定負債合計	190,725	205,833
負債合計	1,059,286	1,286,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	219,029	316,468
利益剰余金合計	276,083	178,644
株主資本合計	1,334,959	1,237,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	-
評価・換算差額等合計	84	-
純資産合計	1,334,875	1,237,521
負債・純資産合計	2,394,162	2,523,915

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)	第36期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,530,890	2,590,929
運用受託報酬	1,201,694	1,196,595
その他営業収益	185,874	233,542
営業収益合計	3,918,459	4,021,068
営業費用		
支払手数料	1,037,516	1,071,226
広告宣伝費	15,268	12,735
調査費		
調査費	543,109	523,432
委託調査費	851,849	933,686
営業雑経費		
通信費	9,819	10,199
印刷費	61,544	51,441
協会費	5,693	5,417
図書費	1,627	1,455
その他	12,530	-
営業費用合計	2,538,961	2,609,594
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	689,368	657,598
賞与	204,183	182,711
役員賞与	33,355	56,845
賞与引当金繰入	38,699	59,509
役員賞与引当金繰入	8,587	19,050
交際費	1,922	973
寄付金	-	281
旅費交通費	12,949	3,593
租税公課	23,793	28,069
不動産賃借料	173,435	174,274
退職給付費用	39,758	43,381
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	9,669	1,345
業務委託費	259,971	181,687
諸経費	54,371	47,990
一般管理費合計	1,589,446	1,496,692
営業利益又は営業損失（ ）	209,947	85,218
営業外収益		
受取利息	7,237	6,270
受取配当金	13	3
為替差益	6,172	4,907

雑収入		784		281
営業外収益合計		14,208		11,463
営業外費用				
支払利息		137		154
投資有価証券償還損		-		85
営業外費用合計		137		240
経常利益又は経常損失()		195,877		73,996
特別損失				
固定資産除却損	*1	7		-
減損損失	*2	55,969	*1	8,754
退職特別加算金		15,435		-
投資有価証券償還損		31		-
特別損失合計		71,443		8,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		267,320		82,750
法人税、住民税及び事業税		1,092		5,239
法人税等調整額		3,630		9,448
法人税等合計		4,722		14,688
当期純利益又は当期純損失()		272,043		97,438

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 2019年1月 1日至 2019年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	-	-	272,043
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	276	276
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	276	276	271,766
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計					
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875	
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	97,438	97,438	97,438	-	-	97,438
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	84
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	97,438	97,438	97,438	84	84	97,354
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
 - (1)概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
 - ステップ1：顧客との契約を識別する。
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2)適用予定日
2022年12月期の期首より適用予定であります。
 - (3)当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
 - (1)概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
 - ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 - (2)適用予定日
2022年12月期の期首より適用予定であります。
 - (3)当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）
 - (1)概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。
 - (2)適用予定日
2021年12月期の年度末より適用予定であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」
 - (1)概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
 - (2)適用予定日
2021年12月期の年度末より適用予定であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第35期 2019年12月31日現在	第36期 2020年12月31日現在												
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">118,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	118,436千円	リース資産	19,353千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,466千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	120,466千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	118,436千円												
リース資産	19,353千円												
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	120,466千円												
リース資産	19,353千円												

（損益計算書関係）

第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日												
<p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備7千円でありませ</p> <p>*2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備26,617千円、工具器具備品8,063千円、リース資産16,450千円、ソフトウェア962千円、電話加入権3,875千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権	<p>*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品1,894千円、ソフトウェア6,859千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権											
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア											

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
合 計	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第36期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

（リース取引関係）

第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具 器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具 器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第35期（自 2019年1月 1日至 2019年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	509,244	509,244	-
2) 短期貸付金	700,000	700,000	-
3) 未収入金	66,346	66,346	-
4) 未収委託者報酬	449,886	449,886	-
5) 未収運用受託報酬	266,278	266,278	-
6) 未収収益	1,347	1,347	-
7) 投資有価証券	958	958	-
資産計	1,994,062	1,994,062	-
1) 未払手数料	165,228	165,228	-
2) その他未払金	120,558	120,558	-
3) 未払費用	492,902	492,902	-
4) リース債務（ 1）	16,842	16,842	-
負債計	795,531	795,531	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	509,244	-	-	-
2) 短期貸付金	700,000	-	-	-
3) 未収入金	66,346	-	-	-
4) 未収委託者報酬	449,886	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	266,278	-	-	-
6) 未収収益	1,347	-	-	-
合計	1,993,103	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,822	13,020	-	-
合計	3,822	13,020	-	-

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	792,111	792,111	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	172,043	172,043	-
4) 未収委託者報酬	407,943	407,943	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	265,337	-
6) 未収収益	992	992	-
資産計	2,138,428	2,138,428	-
1) 未払手数料	155,092	155,092	-
2) その他未払金	169,307	169,307	-
3) 未払費用	570,920	570,920	-
4) リース債務（ 1）	13,020	13,020	-
負債計	908,341	908,341	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	792,111	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	172,043	-	-	-
4) 未収委託者報酬	407,943	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	-	-	-
6) 未収収益	992	-	-	-
合計	2,138,428	-	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,860	9,159	-	-
合計	3,860	9,159	-	-

（有価証券関係）

第35期（2019年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	958	1,042	84

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第36期（2020年12月31日現在）

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（退職給付関係）

第35期（2019年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,579
退職給付費用	10,983
退職給付の支払額	10,246
期末における退職給付引当金	<u>80,317</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金
及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>
退職給付引当金	80,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,983千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,774千円でありました。

第36期（2020年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	80,317
退職給付費用	10,764
退職給付の支払額	10,313
期末における退職給付引当金	<u>80,768</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,768</u>
退職給付引当金	80,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,768</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,764千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。

(税効果会計関係)

第35期
2019年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)2	562,636
未払金否認	10,895
未払賞与・賞与引当金否認	89,042
退職給付引当金否認	24,596
役員退職慰労引当金否認	1,279
減損損失	17,140
資産除去債務	20,951
その他	9,969
繰延税金資産小計	736,512
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	562,636
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,061
評価性引当額小計(注)1	654,697
繰延税金資産合計	81,814
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	81,814

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じた主な理由は、当期純損失による税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
評価性引当額	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.7%
住民税均等割	1.4%
評価性引当額	24.6%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%

第36期
2020年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)2		404,598
未払金否認		11,242
未払賞与・賞与引当金否認		95,288
退職給付引当金否認		24,731
役員退職慰労引当金否認		1,518
減損損失		18,792
資産除去債務		20,948
その他		9,004
繰延税金資産小計		586,125
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		404,598
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		109,161
評価性引当額小計(注)1		513,759
繰延税金資産合計		72,366
繰延税金負債		-
繰延税金資産の純額		72,366

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額155,128千円の繰越期限切れによるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	194,548	-	-	-	100,173	109,876	404,598
評価性引当額	194,548	-	-	-	100,173	109,876	404,598
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

第35期
自 2019年 1月 1日
至 2019年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,530,890	1,201,694	185,874

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位:千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,457,846	206,738	213,081	40,793	3,918,459

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	522,602

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第36期
自 2020年 1月 1日
至 2020年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,590,929	1,196,595	233,542

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,614,518	247,014	146,251	13,283	4,021,068

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	678,719

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

第35期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 700,000	短期貸付金	千円 700,000
								受取利息 *5	千円 7,159	未収収益	千円 1,348
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 361,022	未収入金	千円 3,201
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 279,387	未収入金	千円 52,779
								委託調査費の支払 *4	千円 348,860	未払費用	千円 62,038
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 211,539	未払費用	千円 43,784
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USDドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 205,254	未収運用受託報酬	千円 28,970
			千USDドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	70,969	その他未払金	10,191
									千円		千円
							委託調査費の支払*4		29,493	未払費用	5,742

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第36期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円	-	千円

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息*5	千円 6,187	未収収益	千円 992
								役務提供に対する対価受取*3	千円 199,017	未収入金	千円 95,976
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 312,108	未収入金	千円 39,898
								委託調査費の支払*4	千円 354,326	未払費用	千円 63,555
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 225,237	未払費用	千円 37,047
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 138,787	未収運用受託報酬	千円 24,087
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	105,862	その他未払金	64,579
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 17,732	その他未払金	千円 17,732

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日		第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	
1株当たり純資産額	31,782円74銭	1株当たり純資産額	29,464円79銭
1株当たり当期純損失金額	6,477円21銭	1株当たり当期純損失金額	2,319円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日		第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	
当期純損失	272,043 千円	当期純損失	97,438 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	272,043 千円	普通株主に係る当期純損失	97,438 千円

普通株式の期中平均株式数	42,000 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株
--------------	----------	--------------	----------

(重要な後発事象)

第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間末 (2021年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		603,775
短期貸付金		500,000
前払費用		52,626
未収入金		48,031
未収委託者報酬		405,846
未収運用受託報酬		233,969
立替金		10,952
未収収益		886
流動資産合計		1,856,088
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	0
工具器具備品	*1	564
有形固定資産合計		564
無形固定資産		
電話加入権		0
無形固定資産合計		0
投資その他の資産		
投資有価証券		2,034
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,816
預託金		74
繰延税金資産		40,758
投資その他の資産合計		316,699
固定資産合計		317,263
資産合計		2,173,352

第37期中間会計期間末
(2021年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	17,616
未払収益分配金	240
未払手数料	147,299
その他未払金	141,312
未払費用	245,023
未払法人税等	12,025
未払消費税等	*2 34,702
賞与引当金	153,946
リース債務	3,880
流動負債合計	756,047
固定負債	
賞与引当金	90,810
退職給付引当金	85,982
役員退職慰労引当金	5,349
リース債務	7,214
固定負債合計	189,357
負債合計	945,405
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	58,876
資本剰余金合計	58,876
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	326,076
利益剰余金合計	169,036
株主資本合計	1,227,912
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	34
評価・換算差額等合計	34
純資産合計	1,227,947
負債・純資産合計	2,173,352

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

第37期 中間会計期間
(自2021年 1月 1日
至2021年 6月30日)

営業収益		
委託者報酬		1,209,351
運用受託報酬		658,980
その他営業収益		75,915
営業収益合計		1,944,246
営業費用及び一般管理費	*1	1,919,661
営業利益		24,585
営業外収益		
受取利息		2,668
雑収入		170
営業外収益合計		2,839
営業外費用		
支払利息		63
為替差損		4,160
営業外費用合計		4,224
経常利益		23,199
税引前中間純利益		23,199
法人税、住民税及び事業税		1,200
法人税等調整額		31,607
法人税等合計		32,808
中間純損失（ ）		9,608

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	9,608	9,608	9,608	-	-	9,608
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	34	34	34
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	9,608	9,608	9,608	34	34	9,574
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	326,076	169,036	1,227,912	34	34	1,227,947

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年です。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第37期 中間会計期間末 2021年6月30日現在	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	141,905 千円
工具器具備品	120,518 千円
リース資産	19,353 千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	
*2. 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第37期 中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
*1. 減価償却実施額	
有形固定資産	51 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期 中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
2. 自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3. 新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4. 配当に関する事項		該当事項はありません		

（リース取引関係）

第37期 中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第37期 中間会計期間末（2021年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	603,775	603,775	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	48,031	48,031	-
4) 未収委託者報酬	405,846	405,846	-
5) 未収運用受託報酬	233,969	233,969	-
6) 未収収益	886	886	-
7) 投資有価証券	2,034	2,034	-
資産計	1,794,544	1,794,544	-
1) 未払手数料	147,299	147,299	-
2) その他未払金	141,312	141,312	-
3) 未払費用	245,023	245,023	-
4) リース債務（ 1）	11,094	11,094	-
負債計	544,730	544,730	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益
 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額から利息相当額を差し引いた価額を帳簿価額としており、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式(中間貸借対照表計上額164,013千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。また、敷金保証金(中間貸借対照表計上額109,816千円)も償還予定を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	603,775	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	48,031	-	-	-
4) 未収委託者報酬	405,846	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	233,969	-	-	-
6) 未収収益	886	-	-	-
合計	1,792,509	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,880	7,214	-	-
合計	3,880	7,214	-	-

（有価証券関係）

第37期 中間会計期間末
2021年6月30日現在

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013
合計	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,034	2,000	34
	小計	2,034	2,000	34
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,034	2,000	34

(セグメント情報等)

第37期 中間会計期間
自 2021年1月 1日
至 2021年6月30日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	1,209,351	658,980	75,915

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,769,596	82,564	84,488	7,596	1,944,246

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	382,256

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（ 1株当たり情報）

第37期 中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
1株当たり純資産額	29,236円 85銭
1株当たり中間純損失	228円 76銭
（注）	
1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	9,608 千円
普通株式に係る中間純損失	9,608 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を損ねるため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 受託会社

名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2) 販売会社

名称及び資本金の額（2021年3月末日現在）

a. 株式会社第四北越銀行 32,776百万円

b. 株式会社大垣共立銀行 46,773百万円

c. 株式会社東邦銀行 23,519百万円

d. S M B C 日興証券株式会社 10,000百万円

e. 楽天証券株式会社 7,495百万円

f. 株式会社S B I証券 48,323百万円

g. とうほう証券株式会社 3,000百万円

h. O K B証券株式会社 1,500百万円

事業の内容

a. ~ c. 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

d. ~ h. 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

3) マザーファンドの投資顧問会社

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

名称及び資本金の額

センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

(CenterSquare Investment Management LLC)

センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーについて、同社は未公開企業であり、その資本金の額について記載しておりません。

事業の内容

主として米国において投資顧問業を営んでおります。

<外国株式マザーファンド>、<外国債券マザーファンド>および<パインブリッジ新成長国債券マザーファンド >

名称及び資本金の額（2021年3月末日現在）

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

(PineBridge Investments Europe Limited)

資本金 200千英国ポンド

事業の内容

主として英国において投資顧問業を営んでいます。

<外国株式マザーファンド>

名称及び資本金の額（2021年3月末日現在）

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

(PineBridge Investments LLC)

資本金 50,000千米国ドル

事業の内容

主として米国において投資顧問業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

なお、信託事務の処理の一部について、後記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、販売、一部解約の実行請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3) マザーファンドの投資顧問会社

ファンドの投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社より当該マザーファンドの外貨建て資産の運用指図に関する権限の委託を受け、運用に関する投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】

1) 受託会社

該当事項はありません。

2) 販売会社

該当事項はありません。

3) マザーファンドの投資顧問会社

該当事項はありません。

参考情報 再信託受託会社の概要(2021年3月末日現在)

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、
明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙には、ロゴ・マーク、写真、キャッチコピーや図案を使用する場合があります、委託会社の概要等をあわせて記載することがあります。
2. 請求目論見書には信託約款の全文を添付します。
3. 有価証券届出書「第二部 ファンド情報」中の「第1 ファンドの状況」の詳細内容について、図表化、グラフ化して目論見書の関連箇所に記載することがあります。また、「運用状況」については、データを更新して記載することがあります。
4. 目論見書には、以下の趣旨の記載を行うことがあります。
 - (1) 投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
 - (2) 投資信託は金融機関における預金、あるいは保険会社における保険商品とは異なり、元本が保証されるものではない旨、および投資した資産の価値の減少を含むリスクは購入者が負うこととなる旨
 - (3) 証券会社以外で購入した投資信託は、投資者保護基金による保護の対象とはならない旨
 - (4) 当ファンドは株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行う旨、ならびに組入有価証券の価格下落や当該発行体の経営・財務状況の悪化等、外国為替相場の変動の影響により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがある旨
 - (5) 商品内容の重大な変更を行う場合には、事前に受益者の意向を確認する旨
 - (6) 信託財産は受託会社において分別管理されている旨
 - (7) 購入に際しては交付目論見書の内容を十分に読む必要がある旨
 - (8) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨

独立監査人の監査報告書

2021年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月10日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>の2021年3月23日から2021年9月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>の2021年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入

手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月22日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手

続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。